

# WID

## 開発と女性国際セミナー報告書

フィールドからの報告に学ぶ  
女性の参加を高める協力

平成4年2月7日



国際協力事業団  
国際協力総合研修所

総 研

J R

92-20

開発と女性国際セミナー報告書





JICA LIBRARY



1097470(7)

23685







# 開発と女性国際セミナー報告書

フィールドからの報告に学ぶ  
女性の参加を高める協力



国際協力事業団

23685

## はじめに

この報告書は、1992年2月7日に国際協力事業団(JICA)と横浜市との共催により、外務省、海外経済協力基金、横浜市教育委員会、横浜市女性協会、横浜市海外交流協会、毎日新聞社の後援を得て、横浜女性フォーラムにおいて行われた「開発と女性国際セミナー：フィールドからの報告に学ぶ女性の参加を高める協力」の基調講演、事例報告、討論を取りまとめたものです。

本セミナーは、アジアやアフリカの開発途上国の女性たちが自ら取り組んだ開発プロジェクトの事例の報告をもとに、開発援助のなかで「開発と女性」(Women in Development: WID)の視点にどのような配慮すべきかについて意見交換を行い、その結果を今後の援助の実施に資することを目的に実施されました。また、地方自治体やNGO、さらには一般市民と政府との協力によって今後のWIDの実施をより実りあるものにするための方策についても熱心な議論が行われました。

パネルディスカッションでは、開発途上国の女性たちとともに地域開発を目指すプロジェクトに携わってこられた開発専門家の方々と、学術研究の分野でWIDに深い知識と経験をお持ちの専門家の方々との参加を得て、非常に有意義な討論が繰り広げられました。また、一般参加者の方々を含めた質疑応答においても、熱のこもったやり取りの中からWIDに関する多様な問題や切り口が浮かびあがってきたことは、本セミナーの大きな収穫でした。

横浜市を始めとして本セミナーの開催にあたってご協力、ご支援をいただいた関係団体の皆様に深く御礼申しあげるとともに、セミナーを成功に導かれた講師、参加者の皆様に感謝の意を表します。

平成4年3月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所  
所長 河西 明



# 目 次

## はじめに

開 会 式	1
開会あいさつ    柳 谷 謙 介 国際協力事業団総裁	3
開会あいさつ    高 秀 秀 信 横浜市長	5
基調講演	7
「女性に光を当てる」	9
マーガレット・シールズ 国連国際婦人調査訓練研修所長	
「日本におけるWIDへの取り組みについて」	16
目 黒 依 子 上智大学教授・JICA開発と女性援助研究会座長	
パネルディスカッション 第1部「コミュニティー開発のなかの女性の視点」	21
事例報告(1)	23
「女性のための戦略的生計向上プログラムの誕生」(フィリピン)	
レメディオス・リケン フィリピン女性協議会会長	
事例報告資料「フィリピンにおける国連婦人開発基金(UNIFEM)の経験」	33
事例報告(2)	44
「女性グループを通じた資金貸付計画」(ケニア)	
マーサ・メーニャ 開発コンサルタント	
パネルディスカッション	51
コメンテーター(司会)有馬真喜子 横浜女性フォーラム館長	
田中由美子 JICA国際協力専門員	
赤松志朗 JICA国際協力専門員	
目 黒 依 子 上智大学教授	
パネルディスカッション 第2部「我が国のWID協力現場から」	73
事例報告(3)	75
「ILOの女性労働者教育の現場から」(タイ)	
鈴木陽子 日本労働組合総連合会国際局部長	
事例報告資料「ILOの女性労働者教育」	84
事例報告(4)	95
「Bangladesh WIDの現場から」(Bangladesh)	
生 江 明 開発コンサルタント	
パネルディスカッション	103
コメンテーター(司会)有馬真喜子 横浜女性フォーラム館長	
原 ひろ子 お茶の水女子大学教授	
谷口佳子 共栄学園短大教授	
マーガレット・シールズ INSTRAW所長	
総括討論	123
講師略歴	141



# 開 会 式

あいさつ 柳谷謙介  
高秀秀信



## 開会あいさつ

国際協力事業団 総裁  
柳谷 謙介

今日は、大変お寒い中、またご多忙の中、横浜市と私ども国際協力事業団(JICA)が共同で企画いたしました本日のセミナーのためにご来場くださいます、まことにありがとうございます。

本日のテーマは、ご承知のように「開発と女性」— WIDという言葉が今日の会議ではたびたび出てくると思いますけれども、一般的には余りなれない言葉かもしれません。今日初めてWIDという言葉に、あるいは開発と女性という言葉が聞かれた方もあろうかと思えますけれども、開発と女性というテーマで今日のこの会合が開かれたわけでございます。

ところで、洋の東西を問わず、女性は、日常生活の営みにおいて極めて重要な役割を果たしていることは改めて申すまでもございませぬ。主婦というものは、私どもが生きていく上で、最も重要な食生活において大きな役割を果たすだけでなく、家族の健康の守り手としての役割や、次の世代を産み育てる母性としての役割も担っておるわけでございます。さらに、肝心かなめの一家の財布のひもとというものも、国によってはいろいろ事情もあろうかと思えますけれども、主婦の手に握られていることが多いのではないかと思うわけでございます。

ところで、女性の役割をその開発途上国に対する援助、あるいは協力という視点から考えますと、従来この開発援助、途上国に対する様々な協力の計画の策定や、実施の過程において、女性の持っている特殊性とか、特性、家庭あるいは地域社会における女性の役割について、スポットが当てられることが比較的少なかったのではないかとおもわれます。こうしたことからの反省の上で、近年、開発における女性の重要性が国際連合を初め、各方面において認識されるようになっております。そしてWID (Women in Development) という一つの概念が生まれてきたわけでございます。

この考え方は、1975年の「国際連合婦人年」及びそれに続く「国際連合婦人の10年」という形で受け継がれ、現在では、1990年代の開発援助の優先課題の一つとして取り上げられるようになっております。このような流れを踏まえまして、私ども国際協力事業団におきましては、一昨年2月に、本日、基調講演をいただく目黒教授を座長とする「開発と女性」援助研究会を設置し、途上国の社会、経済における女性の役割について現状分析し、女性をこれまでのような

## 開会式

単に援助の受益者としてだけでなく、開発の主体的な担い手としての観点からもとらえた援助のあり方について検討いたしました。私ども事業団としては、この報告書に盛り込まれました貴重な提言を実行に移すべく、近年、鋭意努力しているところでございます。

このたび、横浜市との共催によって、開発と女性国際セミナーを開催することになりましたが、本日は、アジア、アフリカにおいていろいろなプロジェクトに携わってこられました経験豊富な内外の専門家の方々をお招きしております。後刻、それらの方々から活動の事例やご経験の一端をご披露願うとともに、様々な角度から掘り下げた意見交換を行うなどして、この問題を今日、ここにご列席の皆様と一緒に考えてみたいと願っております。このセミナーを通じて活発な議論が展開され、WIDに関する理解が一層深められることを期待してやみません。また、国際都市横浜をネットワークの結び目として、政府、地方公共団体、NGO、そして市民がそれぞれの特徴を生かして相互に協力し合い、WIDに対する効果的な取り組み方について、何がなし得るかを考えるきっかけになればうれしと存じます。私どもは、本日のセミナーで提案されますいろいろなご意見を今後の私どもの事業にも十分反映させてまいりたいと思っております。

最後に、本日のセミナー参加を快くお引き受けくださいました講師並びにパネリストの方々を初め、今回のセミナー開催に当たり、ご尽力を賜りました有馬館長及び横浜女性フォーラムの方々に対し、厚くお礼申し上げます。

これをもちまして、私のごあいさつといたします。どうもありがとうございました。

## 開会あいさつ

横浜市長

高 秀 信

横浜市長の高秀でございます。本日のセミナーは、横浜市が、他都市に先駆けまして、国際協力事業団との共催で開催いたしましたものでございます。国際交流や国際協力といった分野で地方自治体の役割が重視されている折、我が国の政府開発援助の中心的役割を果たされている国際協力事業団と一致協力して、セミナーを進めることができますことはまことに有意義なことと思います。

ご存じのように、横浜市では、この横浜女性フォーラムにおきまして「開発と女性」をテーマに、これまで2回の国際セミナーを開催してまいりました。これまでの横浜市のセミナーでは、世界共通の課題と認識されつつある「開発と女性」の問題を理解し、地方自治体として、また市民レベル、地域レベルでどのような活動ができるかを考える機会を持ってまいりました。今回は、さらに我が国の途上国援助を担っておられる国際協力事業団、そして国連機関であるINSTRAW ― 国連国際婦人調査訓練研修所などを初め、実践的に取り組まれている方々の貴重なご意見を伺うことにより、この問題に対する理解をさらに深めることができるものと考えております。

今や、国際化が進展する中で、人、物、情報、技術、資本などのグローバル化、ボーダレス化が急速に進み、世界の状況は大きく変わりつつあります。このことは、同時に、人口、貧困、環境、資源等、人々の暮らしに密着した課題への対応のあり方も変化していることを意味しております。

今日、私どもは、国内で女性の地位の向上に努めるだけではなく、国際社会の一員として、他国の状況を正しく認識し、相互に支援し、協力し合って、互いの地位の向上に取り組むことが求められております。横浜市におきましても、国際協力や交流を積極的に推進していく中で、今後も「開発と女性」にかかわる諸事業を進めてまいりたいと考えております。

最後になりましたが、このセミナーの開催にご尽力いただきましたマーガレット・シールズさん、レメディオス・リケンさん、マーサ・メーニャさん、目黒依子さんをはじめ、パネリストの方々、国際協力事業団並びに関係各位に心からお礼を申し上げまして、ごあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございました。



# 基調講演

講演 マーガレット・シールズ  
目黒依子



基調講演

## 女性に光を当てる

国連国際婦人調査訓練研修所長

マーガレット・シールズ

まず初めに、今回日本の皆さんに INSTRAW の活動についてお話しする機会を与えてくださった国際協力事業団 (JICA) と横浜市の皆様に感謝の意を申し述べたいと思います。

INSTRAW は一般的にあまり知られていない国連機関ですが、その活動内容はとても重要です。正式名称は、国連国際婦人調査訓練研修所 (the United Nations International Research and Training Institute for the Advancement of Women) と、とても長いので一般的にはその略称、INSTRAW として知られています。

よく「INSTRAW の仕事は何ですか?」と聞かれます。INSTRAW が女性に関する仕事をしているのは知っていても、その活動内容が国連婦人開発基金 (UNIFEM) や婦人の地位向上部 (DAW: the Division for the Advancement of Women)、また、女性を対象とするその他の国連機関とどう違うのかご存じない方が多いようです。具体的に言いますと、UNIFEM は開発途上国の女性に資金、助言、支援、訓練を提供する運営組織 (operational agency) で、女性への实际的援助の提供を目的としています。DAW は特に女子差別撤廃条約の実施面で調整役を演じています。

一方、INSTRAW は例えて言うなら大企業の研究開発部門に当たります。つまり、国連とその加盟国の仕事を、より効率的かつ効果的にすることが私達の仕事なのです。INSTRAW の活動任務 (mandate) は、特に開発途上国における開発活動のプロセスに女性を参加させることを目的とした研究実施や訓練資料の作成をうたっています。

INSTRAW の活動は、例えて言えば NEC のような企業の開発研究部門によく似ています。私達の仕事の多くは地道で忍耐力を要する研究活動のため、その仕事内容を撮影しても、おそらく退屈なフィルムになってしまうでしょう。これは私達の組織だけでなく、大半の研究機関の活動にも当てはまることです。しかしまともな企業であれば、研究開発なしには新製品開発はおろか、生き残っていくことさえままならないでしょう。INSTRAW にとっての大企業は国連になります。

UNIFEM 同様、INSTRAW も、1975 年にメキシコで開催された国際婦人年世界会議の結果、設立が決定された組織です。この世界会議では、こと女性の地位向上に関する限り、きれいごとを唱えるだけでは意味がないこと、そして目的実現のためには、政策評価や実施状況の監視が必要であることが確認されまし

た。

INSTRAWの目標は大きく分けて2つあります。まず第1は私達がよく言う、「女性に光を当てる」(“making women visible”)ことです。これは女性の活動と状況をより正確かつ包括的に明文化し、定義することを意味しています。なぜなら、女性による労働のかなりの部分が、おそらく金銭的報酬を受けていないという理由から、具体的に評価されていない現実があるからです。私達の第2の目標は、開発のプロセスに女性を参加させる効果的な計画や方法を開発することです。

まとめると、INSTRAWの主要目標は大きく分けて次の2点になります。

- (1)女性に光を当てる。
- (2)女性の参加促進に向けた方法を開発する。

では、これらの目標達成に向けたINSTRAWの活動についてご説明していきたいと思います。

## ●女性に光を当てる

この目標達成に向けたINSTRAWの活動もまた、2つに大別できます。第1は、国レベルの統計収集を改善すること、また、新データの収集や、新データと既存データに基づく統計資料作成方法の開発面で、各国政府や統計局の仕事を援助することです。これはINSTRAWが長年にわたり他の国連機関と協力して行ってきた活動です。もちろんINSTRAWは女性に関するデータ収集だけに活動を限定しているわけではありません。女性が置かれた状況を把握するためには、彼女達の状況がその国の男性の状況とどのように関わっているのか理解することが不可欠だからです。

統計なんて退屈だと大半の人は思います。私は長い間ニュージーランド統計局で働いていましたが、仕事を聞かれて私が統計局に勤めていると知ると、表向き「おもしろそうなお仕事ですね」と言いつつ、内心「何て辛気くさい仕事だろう」と思っているのがありありと分かる人に何回も出くわした経験があります。ニュージーランド統計局での私の仕事の1つは、新入職員に対して、統計が退屈だと思っている人達への対処法や、統計のおもしろさや必要性について教えることでした。

実際、統計は政策決定をする上で不可欠です。計画の対象をよく把握していなければ、適切な計画立案は不可能です。また、状況が分からなければ、対処法を考えるのも大変困難になります。社会を完全な形で把握するためには、できるだけ多くのデータを適切に分析する必要があります。

残念ながらほとんどの開発途上国には、計画立案に必要なデータ、特に女性の活動に関するデータがありません。多くの意味で、女性はまだ目に見えない存在なのです。このためINSTRAWでは開発途上国政府と協力して、データ収集改善を目的とする計画を実施してきました。当然のことながら、予算の少ない

国では、統計収集にお金をかけることは贅沢とみなされます。例え長期的利益が明白でも、新しい活動への予算配分が実現するには、かなりの説得が必要です。INSTRAWとしては各国に対して、何かを強制することはできません。私達がすることは、各国や担当機関が新しい問題にはっきりと焦点を合わせられるようなデータベース開発に役立つ方法の開発や、その実効性の試験、ならびに要請に基づきこれら分野での訓練を実施することです。

INSTRAWの2年計画の特別プロジェクト分野として、老人に関する統計収集が挙げられます。また、女性の移住者と難民に焦点を絞り、女性世帯主増加の原因とそれがもたらす結果に関する統計の収集も重要な課題です。

先進工業国で高齢化が進んでいることを、日本の皆さんにあらためて説明する必要はないと思いますが、様々な要因により、同じような傾向が開発途上国でも起きていることはあまり知られていません。しかし先進国と途上国では状況に際立った隔たりがあります。大半の開発途上国では、社会保障制度の完備が進んでおらず、退職、あるいは部分的退職が可能なだけの貯蓄をする余裕のある人はごくわずかです。老人人口の増加は、およそ十分とは言えない医療制度とあいまって、家族数の少ない世帯の負担となることは明らかです。本格的な高齢化社会が到来するまでに時間的余裕がある今こそ、途上国の文化・社会状況に見合った政策決定を可能にする情報システム開発面で、これら諸国を援助することが重要です。

INSTRAWの第2の特別プロジェクト分野は、女性の移住者と難民の問題です。流民の数は世界的に増加傾向にあります。この傾向は女性世帯を後に残して移住する男性の労働者と難民の数にも当てはまります。最近明らかになったのは、難民問題が基本的には女性問題だという事実です。なぜなら、難民のおよそ80%が女性と子供だからです。

要約すると、女性に光を当てるための必要条件として挙げられるのは、新たな問題分野に関する統計の収集と、国の統計収集改善に必要な方法を教えるためのワークショップの実施です。

## ●無報酬労働における女性の貢献を評価する

女性に光を当てるために必要なもう1つの条件は、重要な問題分野に関する新しいデータの収集方法を開発することです。INSTRAWでは「女性と開発」に携わる人全員にとっての関心分野、すなわちインフォーマル・セクターに焦点を合わせた新しいプロジェクトを実施しています。

特に開発途上国で行われる労働のかなりの部分は、インフォーマル・セクターに属しています。例えば最低限の生活維持のために行われる農作業を初め、行商、都市の街角で営業する屋台の食べ物屋、家内工業などが、このような労働の例として挙げられます。これに加えて先進国、特に女性の間では、家事労働

やボランティア活動などの範囲までを数値化の対象とすべきなのかとか、このような労働の価値を測定する方法を確立することに関心が集まりつつあります。このような動きを私達はどのように考慮していくべきなのでしょう。

すでに述べた分野で仕事をする人達は、公式資料では何の活動もしていないこととなります。これは途上国、先進国の別なく言えることですが、このような人達の大多数が女性なのです。公式資料によれば「何もしない」ため、彼らの労働は援助や認知の対象にならないというわけです。「それをとやかく言う必要があるのか？」という考え方もあるでしょう。確かに、もし彼らが人々が平等の権利を持ち、公平な価値基準で判断され、公平な能力・技能開発の機会を与えられている社会に住んでいるのなら別に問題はないでしょう。しかし実際のところ私達は、経済価値のみに偏重し、ほぼ全面的に金銭的な価値だけで人を判断するような社会に住んでいると言えないでしょうか。

このような考え方は私個人の偏見だとは思いません。大規模な経済活動を勘定に入れない国民経済計算制度は決して良い制度とは言えないでしょう。もしよく言われているように、サハラ以南のアフリカ諸国の農業生産活動の半分以上が非公式なものとしたら、これら諸国の国内総生産(GDP)はまったく無意味になります。あるいは、もし私が工場で10枚のシャツを縫ったらその労働がGDPに反映されるのに、家庭で同じことをしてもそれが反映されないというのは実に奇妙です。言えることは、国民経済計算制度が経済活動一般、特に女性の経済貢献を過小評価しているということです。

私達はこの件に関連して、ある準備活動を行いました。その1つがアフリカの四か国で行ったケーススタディーです。私達はこれを通じて、既存の情報源から非公式経済活動に関するデータを収集するよう努めました。この結果言えることは、有償労働と無償労働の現状をよりよく把握するため、また、統計データをより効率的に収集するための確実な方法を開発する上で鍵となるのが、人が時間をどのように使っているか調査(time-use survey techniques)することだと分かりました。この方法はすでに先進国で使われていますが、測定対象はレジャーや家庭内活動に限定されてきました。

途上国でも優れた統計データが作成されたことがあります。このような例はあくまでも小規模な分野に限られてきました。

やるべき仕事はまだあります。第1の問題は、私達の活動が実験的であることから、ある調査結果と他の調査結果を比較するのがほとんど不可能になっていることです。つまり情報の定義方法が標準化されていないのです。

第2の問題点は、先進国にはふさわしいデータ収集方法が、識字率の低い途上国ではあまり役立たないことです。ですから、識字率の低い国で経済的に実施でき、しかも信頼性の高いデータ収集方法を開発するために、なすべきことが多くあります。

INSTRAWの非公式データ収集プロジェクトの第一歩は、まず最先端技術研究の実施から始まります。この調査は国連統計局や国際労働機関(ILO)など、他の国連機関と協力して行われます。

国連統計局は国民経済計算制度の改善に強い関心を持っています。一方、ILOの主な関心事は雇用実態の分類と労働者の管理、保護にあります。インフォーマル・セクターに従事する労働者は、家庭の主婦同様、もともと保護が遅れている人達に属します。双方とも、病気休暇がないだけでなく、退職手当はもちろんのこと医療面での保護も受けていません。

私達INSTRAWが、このような状況の中ではたせる役割は何でしょうか。

女性労働が過小評価されていることを主な理由として、女性は軽視されたり、意思決定プロセスからほぼ全面的に排除されてきました。INSTRAWの目的の一つは、開発プロセスへの女性の参加を援助することです。男女両方の経験に基づいて下される決定の方が、男性だけの決定より望ましいものだと私達は確信します。しかし過小評価されているのは女性の貢献だけではありません。女性は男性よりも価値のない存在だとみなされています。そして女性自身も、このような価値基準を受け入れてしまうだけでなく、さらにそれを補強してしまいます。一般的な家庭の主婦に職業を聞くとおそらくこんな返事が返ってくるでしょう。「何もしてません。私はただの主婦ですから」と。

INSTRAWの仕事が、より良い社会・経済計画の基盤を提供するだけでなく、女性の自尊心回復に貢献することを私達は願っています。

これはとても重要な点ですが、INSTRAWは女性を福祉を与えるべき弱者とみなしていません。

私達は女性を「犠牲者」とみなすことに反対です。私達の仕事は、女性が自分達の生活に見合った選択を下し、彼女自身あるいは社会の利益にフルに貢献できるように援助することです。

## ●女性の参加促進に向けた研究と訓練

次にINSTRAWのもう一つの主要目標、「女性の参加促進に向けた研究と訓練」についてお話したいと思います。女性の状況に光を当てるための私達の活動は、女性による女性のための活動がなぜ必要かにフォーカスしています。私達のその他の主要目標は、このような活動をより良く実施することです。

私達は長年にわたり、「開発計画への女性の参加促進」を目的とした幅広いプログラムを開発してきました。INSTRAWのような小組織の活動は、断片的に理解される傾向があります。例えば私達の活動として一般的によく知られているのが、井戸と衛生施設の設置です。確かにこれらは大きな成功を収め需要も高い分野ですが、私達の目的は井戸や衛生施設を設置することではありません。井戸や衛生に関わる開発計画への女性の参加を促進することが私達の目的なので

す。代替エネルギーとエネルギー再利用計画へ女性の参加を促進するプログラムを開発したように、ほかの分野でも女性の参加を促進することが私達の目的です。また私達は環境分野でも努力しています。「国連環境の10年」の実施に当たっては女性を途中参加させるのではなく、プログラム実施の初めから参加させるでしょう。計画立案、問題定義、そして計画実施の第一段階から女性の参加を実現することの重要性をすべての人に理解してもらう必要があるでしょう。

## ●女性参加の効果の証明

しかし私達は厳しい現実と直面する必要があります。国連内外で開発プロセスへの女性参加の必要性が声高に叫ばれ続けたほどには実績が上がっていないからです。目的達成に向けた方法や訓練を提供することも大切でしょうが、依然として女性を軽視し続ける人達に、女性の参加促進により得られる具体的利益を示すことが非常に重要です。INSTRAWが今後の主要計画として位置付けているのがインパクト分析調査(an impact analysis study)です。5年を要するこの大規模な調査は、多数の組織(JICAの参加も期待しています)と共同で実施される予定です。

これに加えて、ここ数年人気の高い、インフォーマル・セクターに融資制度を導入する開発計画にも焦点を当てています。これについてはすでに終了した計画を評価する一方、すでに開発済で、いまだ全面的に実施されたことのない複数の資金融資プログラムのフィールドワークを、他機関の援助の委託により実施する予定です。このプログラム中最大の可変要素は女性参加の状態です。言い換えると、女性の参加がこの計画の成否にどのような影響を与えるかを私達は調べるわけです。この際、当然ながらその他の要素も考慮されます。私達はこの計画に女性の参加が実現したか否かだけでなく、計画のどの段階で女性の参加が実現したかにも留意します。そしてこれは初の試みなのですが、計画実施者である私達が現場に残らず、すべて現地の人に仕事を任せる予定です。これこそがインパクト分析の目的です。計画が終了し、公式評価が下された3年後に私達は現地に行き、「その後何が起きたか」という重要な質問を提示します。

優れた援助計画の波及効果(flow-on effects)について、皆さんすでにお聞きになったことがあると思います。好ましい波及効果がなぜ起きるのか、私達には分かりません。また私達の耳に入らないこともかなりあるのではないかと思います。ですから、何が物事を好転させ、何が不要なのか、そして何が最悪の結果を招くのかなど、私達はよく把握する必要があります。すでに述べたように私達は大企業の研究開発部門のような活動をしています。大企業との違いは、情報を内部にとどめないことです。国連が触媒的な役割を担っていることを私達はよく知っています。国連は各国政府や民間企業にインスピレーションを与え、私達を実施するような援助・開発活動の実践を促します。ですから私達は情報を

独占するつもりは全くないのです。むしろ、できるだけ多くの組織が私達の情報を活用し、それを目標達成に役立ててもらいたいと考えています。私達のプロジェクトは私企業の研究開発活動と異なり、極めてオープンなものです。まさにこれこそあるべき姿だと思うのです。なぜなら、私達の研究は国連加盟国の寛大な援助 (the generosity) により成り立っているからです。ここで INSTRAW への資金援助を求めるコマーシャルをするつもりはありませんが、その他の研究機関同様、私達も常に新たな資金や資金源を捜していることを指摘したいと思います。

加えて、私達が持つ情報を分かち合うと同時に、開発した方法もできるだけ多くの人の活用に供したいと望んでいます。

私達の研究活動についてはまだまだ語り尽くせませんが、それ以外の活動についても少しお話したいと思います。それはコミュニケーションと PR 活動です。コミュニケーションと PR は組織としての INSTRAW に必要かつ、一層の充実が望まれる活動ですが、そのためには資金が必要です。INSTRAW では年 2 回のニューズレター発行に加え、研究報告書を発行しており、できるだけ多くの読者の手に届くよう配布しています。

ここで INSTRAW に関するいくつかのデータをご紹介します。私達は大きな課題に取り組む小さな組織です。年間運営資金は 200 万米ドルで、すべて自発的な寄付と拠出によって成り立っています。本拠はドミニカ共和国にあります。活動は国際的です。また、資金の有効利用と研究の質的向上を図るため、コンサルタントへの仕事の委託を重視し、特別プロジェクトや他組織との共同作業を歓迎しています。将来は、JICA とより一層緊密な活動ができることを期待しています。ここでもう一度、私を日本に招聘し講演の機会を与えて下さった JICA と横浜市の皆様に心より感謝いたします。

最後に、これが末永く実りある関係の第一歩であることを願いつつ、私の講演を終わらせていただきます。

基調講演

## 日本におけるWIDへの取り組みについて

上智大学教授 (JICA「開発と女性」援助研究会座長)

目黒 依子

国際社会では既に20年程前から注目されていたWIDという概念は、日本では漸くこの2~3年の間に認識され始めた。その背景には、相互に関連する3つの動向があった。第1は、1980年代の国を挙げてのスローガンの1つであった「国際化」という不明瞭な概念で表された国際交流・協力の推進である。カネやモノだけでなくヒトの交流を通して国際社会における日本の位置付けを確認することが不可欠になってきたからである。第2は、地球的なレベルの諸問題への関心が高まり、変化する国際社会における日本の役割の再定義が要請されるようになり、特に1990年夏の湾岸危機以降の「日本の国際貢献」議論は、グローバルな問題への日本の関わり方について私達に問いかける。第3は、1975年の「国連婦人の10年」以降活発にみられた平等を目指す女性の地位向上のための活動である。最近のWIDへの関心は、この領域における成果や問題から導き出された帰結の1つであるといえるが、膨大な政府開発援助の在り方に対する批判、特にジェンダーの視点の欠如、とその改善要求とも結びついている。ここでは、第3の動向を中心に検討し、これからの課題を考えたい。

### 1. 女性の地位向上活動と開発

開発における女性の役割に注目したWID (Women in Development) という概念は、国際援助の世界では既に20年程前からその重要性の認識に基づいた行動が展開されていた。そこには、国連の「婦人の地位委員会」と経済協力開発機構 (OECD) の開発協力委員会 (DAC) における動きがあった。

国連では、途上国メンバーの増加に伴い、国の開発と女性との関係に関心が強まり、女性の地位向上のためには貧困からの脱却が不可欠であるとの認識が共有されるようになった。1976年に始まった「国連婦人の10年」の中間年の大会が開かれた1980年は、第3次「開発の10年」のスタート年であり、女性と開発に対する注目が浮上した。「国連婦人の10年」最終年(1985年)にナイロビ大会でまとめられた「2000年へむけての将来戦略」<sup>1)</sup>では、開発援助が進んでいる地域で女性の状況が良くない事実が指摘され、開発が経済のみならず政治・社会・文化その他のあらゆる側面を含む必要があるという立場から、従来

の開発に対する反省が求められることとなった。

一方、DACにおいては、1970年代に入ってWIDを巡る検討が進められ、1984年にはWID専門家グループが結成された。1985年の「ナイロビ将来戦略」を受けてDACにも「ナイロビから2000年へーDACメンバーのとりべき行動」を策定し、メンバー国の国内ガイドライン作りや行政組織の整備を伴うWID支援活動を進めてきた。

開発援助が量的に盛んであるにもかかわらず女性の状況が向上してないということは、女性が置かれている状況や女性のニーズについての把握が的確でなかったこと、開発計画やプログラムに女性が組込まれていなかったこと、などがその原因であるとみられている。そして、それは、従来の開発理論が、国の経済発展に対する貢献や結果の分配における公正についての見直しが行われたにもかかわらず、相変わらず男性中心（ジェンダー問題への無関心）であったということによる。従来、開発計画においては、女性は周辺的（marginal）な存在であり、男性と同様に開発の中心的役割（mainstream）を果たすものとの認識はなかった。開発による環境破壊は、ハードな生活環境のみならず水や空気、食品などの汚染による健康障害に結び付き、女性を通して次の世代にも及ぶこととか、南北問題を内抱した開発計画は、女性の労働条件を厳しくするなど、開発による問題から女性にとっての開発の意味が問われることとなったのである。

## 2. 日本の女性の地位向上活動とWID

「国連婦人の10年ー平等・開発・平和」は、そのテーマ及び3回の世界会議を通して地球規模で女性のみならず男性にもインパクトを与え、女性の地位向上の必要性についての意識を覚醒させると共に、多くの研究・調査によって性別分業や権力構造と女性の人権や男女関係との関連などについて明らかにし、また、各国政府の制度的な整備を促進させる成果を挙げた。

日本政府は、1975年の国際婦人年メキシコ会議の決定を受けて、総理大臣を長とする婦人問題企画推進本部を総理府に置き、婦人問題対策機関とした。1977年には、国内行動計画を發表し、地方自治体でも順次自治体レベルの行動計画をまとめていった。これらの行動計画は、多くの場合市民参加型の方法で策定された。女性民間団体や草の根グループの関心は強く、世界会議の回を重ねるにつれて、NGOの参加が積極的にみられた。女性NGOの積極的な活動は、女性の地位向上のための生涯教育の観点から必要な研究・研修・情報交流を目的とする国立婦人教育会館の設置についてもみられた。この領域に置いては、政府と民間の相互協力が最も前向きに行われたといえよう。

日本政府は、1980年にコペンハーゲンで開催された「国際婦人の10年」中間

年世界会議に置いて「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に署名した。この条約の批准は1985年6月に行ったが、そのための条件整備は、国籍法の改正、男女雇用機会均等法の制定及び労働基準法の改正、家庭科教育の在り方の検討等であった。女性の権利に関する法律の幾つかは既に改正されつつあったが、差別撤廃条約の批准は、日本社会の基盤ともいえる性別分業システムを問い直し、あらゆる分野での方針決定に女性も参加することの正当性を、理論的には政府が認めたということである。

日本の女性達は、「婦人の10年」の3つのテーマのうち、特に平等に関心を持って活動してきた。それは、日本の女性が置かれていた現実を反映した行動であった。第二次世界大戦後の荒廃から立ち直るために、日本の経済発展は不可欠であったが、経済成長に貢献し、その成果を経験する過程で、女性達は、女性が果たした役割とその結果手に入れたものについて、疑問を持っていた。生活のゆとりは性差別の存在を気付かせ「国際婦人年」のころには、戦後の民主憲法に約束された平等を実現することが、経済成長を遂げた日本社会の課題となっていた。

女性達の活動には、性差別を解消するためのアクションと、状況についての学習、そして女性研究が含まれる。中でも行政が協力を推進したのは、学習のための機会提供であったといえる。1970年代後半以降、日本社会は急速に高齢化しており、人生の長期化は女性の生き方を考える重要な契機となった。性別分業の問い直しに加えて、「国際化」のスローガンの下に女性の国際交流を促進・支援する行政のプログラムが普及した。日本における女性の状況を学び、改善への努力を重ねる経験を通して、海外の女性への関心を広げていったものの、日本の女性達の一般的な関心は、国内の状況に向けられていたといえよう。特に開発への関心は、一部の活動グループを除いては、ほとんどみられなかった。また、途上国への援助活動を行っている民間団体のほとんどは、WIDへの関心が乏しく、NOGのWIDへの取り組みは、平等問題に取り組む女性グループ・団体の動きを待たねばならなかったといえる。

この2~3年の間に、開発教育や開発と女性をテーマとする活動が、女性団体・組織によって活発化してきた。また、新国内行動計画においてもWIDが新しく重点項目とされ、WIDへの関心は高まりつつある。

途上国に対する政府開発援助(ODA)活動は、最近までWIDへの関心が乏しく、政府はDACの主要メンバーでありながら、WIDに関する国内ガイドラインも作らず、行政組織の整備やDACにおけるWID関係活動についての情報の国内周知も行わず、WIDの重要性についての認識が不十分であったことは否めない。ようやく1989年に、外務省経済協力局に担当官が設置され、また二国間援助にお

いて「小規模無償援助」「NGO補助金制度」を創設し、僅かながら女性と開発のために活動する草の根NGOへの側面的支援を始めた。有償資金協力の実施機関である海外経済開発基金(OECF)には88年に「開発と女性」担当官が置かれ、WIDガイドラインの作成を始め、1991年5月、「WID配慮のためのOECF指針」として発表された。また多国間援助においては、女性関連のプログラムに援助を行ってきたが、必ずしも援助額は多いとはいえなかった。1990年2月に、国際協力事業団(JICA)に「開発と女性」援助研究会が設けられ、DACの一員としてのガイドラインを示す報告書の作成が始められた。この報告書は1991年2月に提出され、それに基づいて、JICAに「環境・WID」ユニットが設けられ、援助担当官の研修やWID関連プログラム等が検討・実施され始めた。

#### 4.WIDに関する日本の課題

WIDへの関心は高まりつつあるものの、その理解については様々な立場や関心が反映している。WIDの基本的考え方は、女性を開発の受益者としてのみならず積極的な担い手として位置付け、全ての分野及びプロセスに女性が参加する、そして、女性の全般的な地位向上を促進することである、という時、具体的に誰がどのようにそれを実現するか、によって、WIDの意味は異なってくる。

開発は、経済のみならず政治、社会、文化などあらゆる側面を含むことによって、女性の状況を改善するような変化を促す、ということはしばしば指摘される場所である。ある社会における開発とは、その社会の成員の生存を支えるためだけの变化ではなく、生活の質の向上を可能にするような変化である。より良い状況を作り出す変化という時、「良い」の基準はどのようなものか。これまでは第1にモノであり、次にサービスの価値が認められ、より最近では環境や時間が重視されるようになった。しかし、忘れてはならないのが、誰のため(誰にとっての)という基準である。その「誰」とは、例えば所有の有無や性別、年齢、障害の有無、などによって決まる。開発援助においては、援助の提供側と受ける側があり、さらに受ける側の「誰」が問題となる。

一方、開発援助を必要とする国の事情は多様であり、ニーズも異なる。しかし、そこには幾つかの共通点がみられる。その1は、国家の経済発展が最優先される。その2は、政治権力が特定の、あるいは限られた個人に集中している(政治指導者の特性が、民主化の可能性を規定する)。その3は、南北問題の枠組みの中にある。その4は、家父長制の支配が強い。いずれも、個人レベルの生活の質はおろか、人権への配慮が希薄な条件である。その中で、女性という「誰」に注目することは、根底的な政治・経済システムの転換を要求することにつながる。

女性の地位向上とは女性の人権の確立であり、このテーマはあらゆる地域の

女性が共有していると、私達の多くが思っている。しかし、日本の私達はもちろん、途上国の女性の代弁者達も、最も支援を必要としている女性達のニーズを決めることができるだろうか。私達は、少なくとも彼女達のニーズの表明を手伝うことはできよう。途上国の女性達との関係は、政策決定者、援助プロジェクトの担当者、現場担当者によって決まるといわれる。政策内容が仮に優れていても、開発援助に関わる担当者という人間の要素によって、結果が問われることになる。WIDへの認識は始まったばかりであるが、関係者や市民の理解を広めることが重要である。WIDは、「女性のため」だけではなく、「女性への視点を通して社会のあらゆるメンバーのため」を目指すアプローチなのだから。

# パネルディスカッション 第1部

コミュニティ開発のなかの女性の視点

事例報告 レメディオス・リケン  
マーサ・メーニャ



事例報告

## 女性のための戦略的生計向上プログラムの誕生

フィリピン女性協議会会長  
レメディオス・リケン

ご紹介いただきまして、ありがとうございました。この素晴らしい横浜市に来ることができてうれしく思います。マニラの市長などに横浜を見せたものだと思っております。フィリピン女性地位向上基金の会員にかわって、ごあいさつを申し上げたいと思います。20分しかございませんので、サンミゲールの女性の経験をご紹介したいと思います。1979年以降、いろいろな開発プロジェクトが着手されてまいりましたが、サンミゲールの女性は目標を着々と達成しております、それから学ぶところも多いわけでございます。

まず地図でございますが、州が市町村に分かれております。市町村がさらにバランガイという地区に分かれております。サンミゲールのあるところがブラカンでございます。ブラカンというのは北の方にございますね (Figure. 1)。州の1つでございます。ルソン島の中部に位置するブラカン州、これがブラカン州の地図です (Figure. 2)。サンミゲールは最後の行政区になっております。マニラから自動車で行きますと3時間ぐらいのところですよ。さらにサンミゲールの細かい地図、次の地図をお見せしたいと思います。47の村(バランガイ)があります (Figure. 3)。面積は2万9,000ヘクタールでありますけれども、そのうち1万3,000ヘクタールだけが農地として利用されています。サンミゲールはフィリピン農村の縮図のようなものです。1979年は、農村人口が主でございました。生活も成り立たない人達が65%ぐらいおりました。非常に貧しい。農家も小規模であります。生産性も低いために、収入が少ない。農業の技術、営農手法もなく、土地所有は不平等です。そこで人が流出してしまいます。乾季になりますと、男性はマニラへ仕事を探しに出かけてしまいます。残った女性は、家庭と農業両方をやっていかなければなりません。この周りは山岳でございますが、全然植物が育っておりません。

そういう状況の中で、12年、どういうことが起きたかということをご紹介したいと思います。まず、フィリピンで使われる用語をご紹介したいと思います。政府機関をGOと呼んでおります。NGOというのは非政府機関ということでありまして、政府援助だとか、組織化、能力開発、調査やコミュニケーションの支

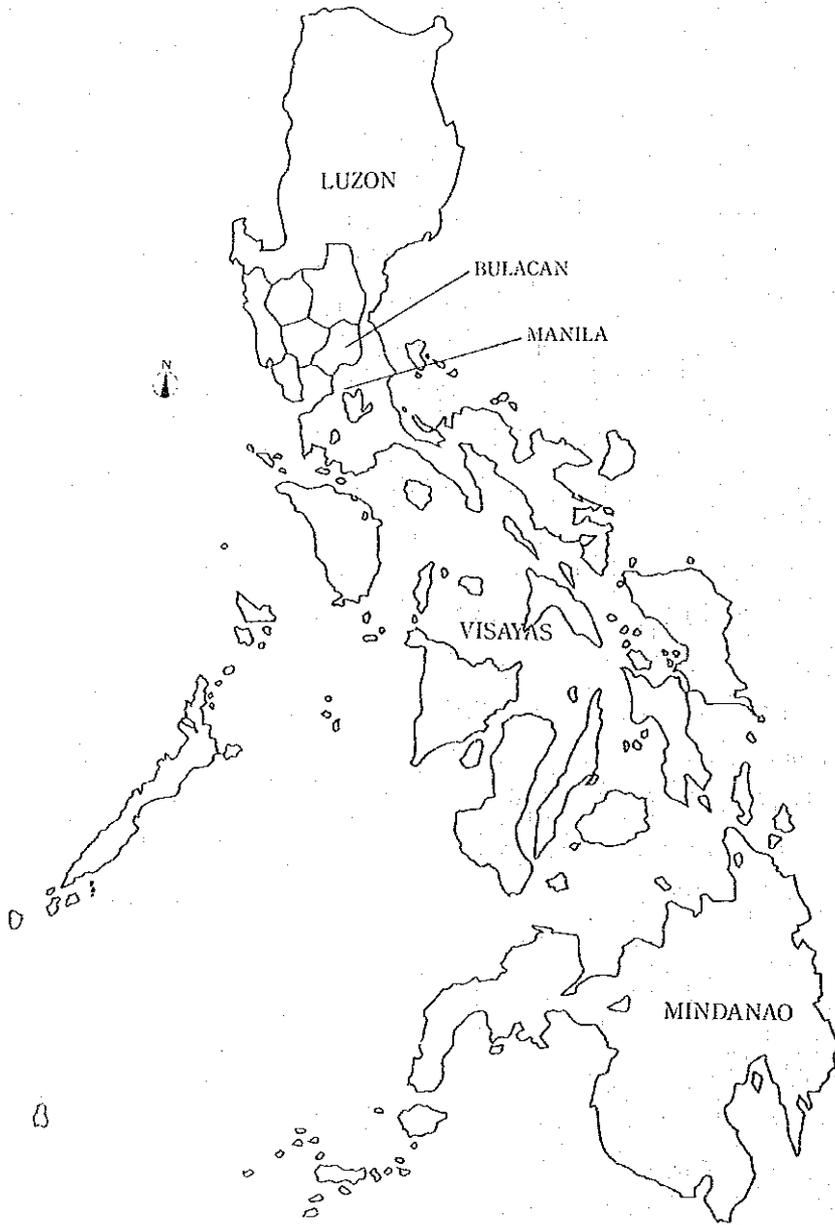


Figure 1. The PHILIPPINES

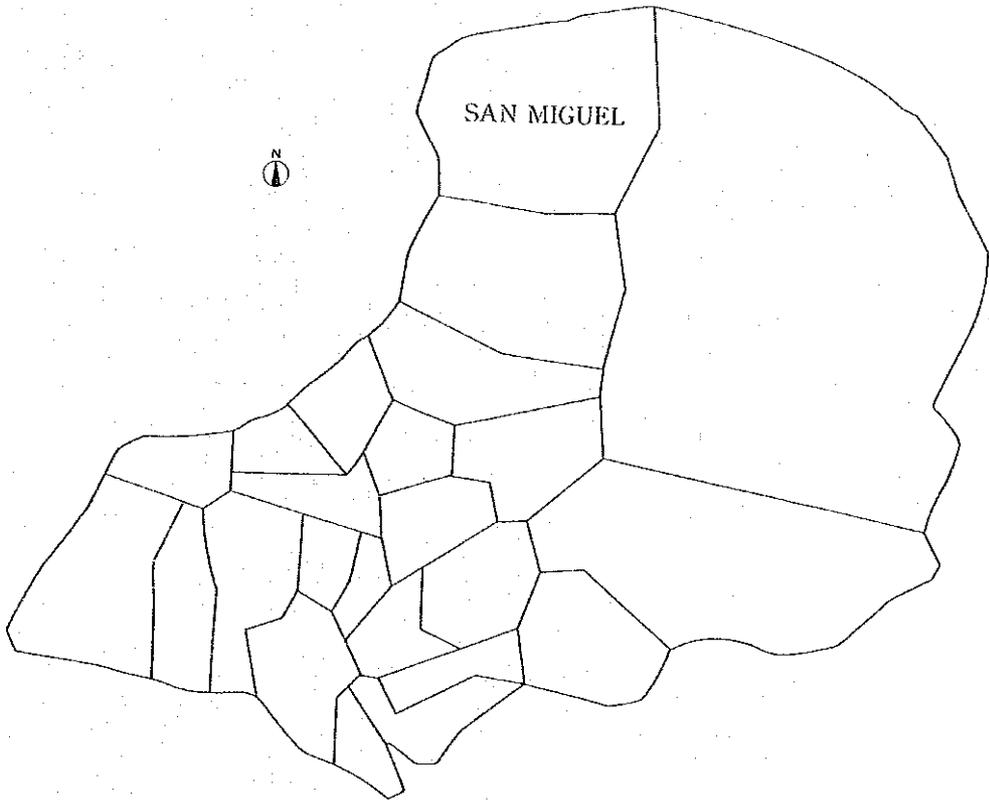


Figure 2. Province of BULACAN

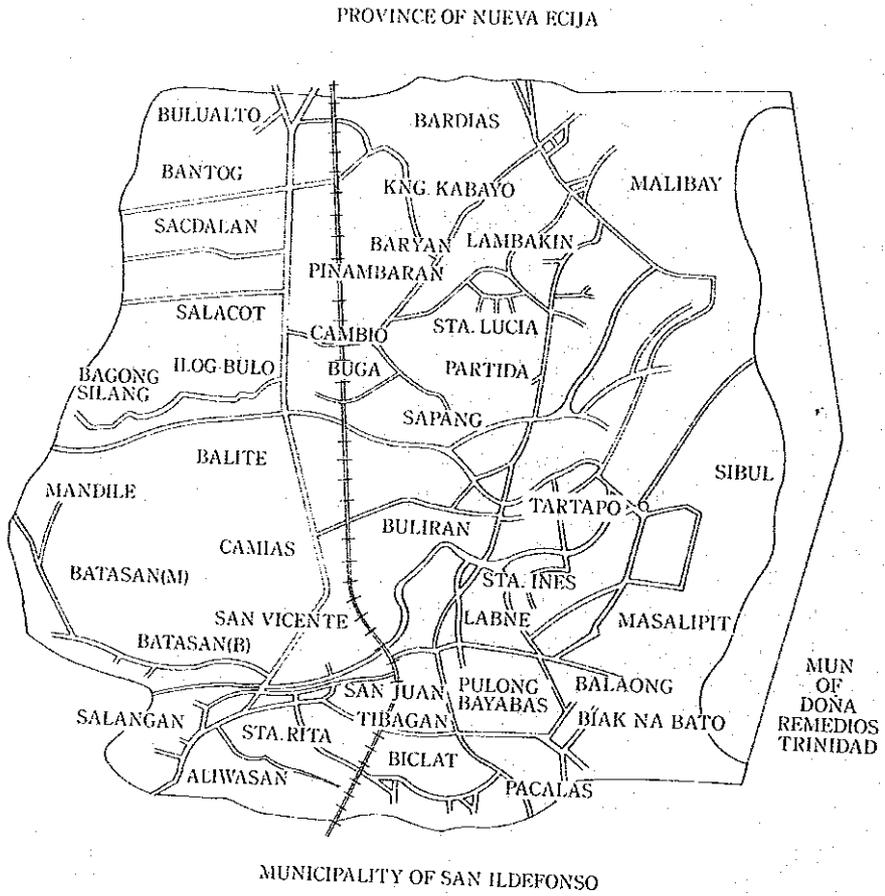


Figure 3. Municipality of SAN MIGUEL

援、それを草の根の人達に提供してくれております。そういう政府や非政府機関の援助を受けて草の根の人達が自ら組織活動をしている。そのような草の根の組織をピープル・オーガニゼーションということで、POと呼んでおります。今回のPOはサンミゲールのバランガイの村の女性です。

1978年、外部からの援助を全くなしに、このバランガイの村の女性が選挙をして、自分達の役員を決めて、22歳以上の女性を組織したわけです。47の村に65の支部の組織を達成いたしました。まず組織づくりをやったわけですが、組織をつくっただけでは不十分だということで、次に手がけたのはプロジェクトを一緒にやろう、プロジェクトを通じて経済的な収入を上げようというのが彼女達の意向でした。じゃ、どこから始めようかということで、女性が既にノウハウを持っている分野で始めようということで、養豚プロジェクトを始めました。グループで母豚を買ってきてそれをメンバーに貸し出し、子供を産ませて、子供を売った後のお金で母豚の費用を返すわけです。女性1人ずつに子豚1匹ずつ渡すという仕組みだったわけです。

これがだんだん繁盛いたしました。というのはノウハウは女性がもともと知っている技術で、それに新しい技術をつけ足せばいいということで、1年目と2年目に、5万ドルの援助金がUNIFEMから来たわけでありまして。それではUNIFEMがどうやってこの豚のプロジェクトを知ったかということですが、フィリピンの女性地位向上基金(FAFW)というNGOを通じて知ったわけでありまして。このフィリピン女性地位向上基金(FAFW)は、女性の社会、文化、政治、経済的地位の向上のために努力をしているわけです。女性のために経済的な機会を造り出すことを通じて女性のメインストリームへの参画を拡大しようとしています。そのために、熟練労働者として、指導者としてそしてマネージャーとして、この3つの分野で女性の能力アップを手がけたわけでありまして。

このフィリピン女性地位向上基金(FAFW)は、養豚に加えて、女性の組織したPO組織を強化するにはどうしたらいいかということをもっと調査したわけでありまして。国家女性協力と名付けたこのプログラムは、女性がグループとして組織をつくり、自助と自己管理ができるようなプロジェクトを行うことを目指しました。プライオリティーとしては、世帯の収入を増強する。組織づくりだけではだめだ、経済プロジェクトをやって、自分達の収入がふえるのにつなげなければいけない。そのためには、プロジェクトは、今後必要に応じて拡大できるような組織になっていかなければならない。使う資材は地元の資材でなければいけない。

NGOのもう1つの役割は、民間や政府組織とPOとの組織の間の提携とか、連携を強化するというパイプ役をやるわけです。これによって、持続可能な生計

向上システムをつくるために地元の人達がイニシアチブをとっても、多角的でバランスのとれた経済活動に重点を置きます。1つの養豚だけをしないで、ほかの経済活動とバランスをとっていこうということがねらわれたわけでした。ところが、養豚事業が非常にうまくいったということで、政府も乗り出してきたわけでした。

1982年になりますと、フィリピン政府が肩をかすようになります。女性の数もふえて、質の高い母豚が足りなくなったということで、政府が約60の養豚施設と飼料工場をつくるための援助をしました。ですから、ミニ農村産業ができたというわけです。養豚事業と飼料工場、それから回転基金による融資事業と融資や技術普及の訓練を含め、だんだんその組織が強化していったわけです。非常に大きくなりました。

しかし、サンミゲールの女性とNGOと政府の中の人達が、拡大し過ぎたということで、養豚事業が1984年には値割れして、国の経済も不況になったわけですが、プロジェクトが閉鎖されなければならなくなったわけでした。しかし、サンミゲールの女性達はそれでも屈しませんでした。もう一回立ち直るにはどうしたらいいかということをもう一回頭を寄せて考えたわけです。それぞれ裏庭があるじゃないか。裏庭で野菜をつくろうということ考えたわけです。野菜をつくれれば、人を飢えさせないで済む。養豚産業が挫折した時に、女性達は裏庭で野菜をつくることを始めた。それが次に手がけたプロジェクトだったわけです。女性達は養豚事業がうまくいっている間に、貯蓄をしていたわけです。その貯蓄を生かして、菜園をつくることのできたわけです。

ところが、菜園といっても、収入が出るまでには時間がかかるわけですから、その間のつなぎのプロジェクトを考えた。そこでインフォーマル・セクターということなわけですが、専門家の方々と相談をいたしまして、菜園事業を補完するような輸出向編物の家内事業をやったわけです。1985年に25人が参加して輸出業者と下請契約を結び、やりながら学ぶ、学びながら収入を上げるという仕組みをつくりました。女性から女性へとノウハウを伝えていったわけです。1年以内に編み物プロジェクトに参加する女性が800人になり、大変成功しました。次に、ぬいぐるみ、おもちゃのプロジェクトを始めました。ところが、裏庭の菜園や編み物のように家でできる仕事と違って、ぬいぐるみプロジェクトをするには工場のような組織をつくっていかねばならなくなった。その段階になりまして、もう1つの組織をつくるに至ったわけです。これも、女性の能力が強化されたために、新しい事業を導入することが可能になったわけです。NGOが引き揚げた時にそなえて、財団組織をつくったわけです。UNIFEMから30万ドルのグラントをもらいまして、カババイハンク・バランガイ財団といのをつくり



サンミゲールのプロジェクト会議

ました。UNIFEMからの贈与でつくった工場が中心なわけですが、これをサンミゲール・プラカン・トイ・シティーという名前で登録しました。ですから、農村産業から軽工業の工場を運営するに至ったわけです。彼女達は養豚での事業の挫折を繰り返したくないということで、1つ分野に特化しないで事業を多角化したわけでありました。ぬいぐるみや編み物に加えて衣類の縫製も始めました。

今はサンミゲールの緑化プロジェクトというのを手がけるに至っております。これは、農業省の協力を得た長期の食品加工分野のプロジェクトでございます。USAIDから1200万ドルの援助を得て、20のバランガイで裸の山に植樹をしていく、木を植えていくということであります。10年で100万本の木を栽培しようというかなり野心的な計画です。ですから、訓練がプロジェクトの主要なコンポーネントとなっています。裏庭の苗床の栽培だとか、果樹園の管理を教えなければならないということです。

こういうようなバランガイの女性のグループの強さは、必要に応じて組織を拡大していったことではなかったかと思えます。私は、何人かの方々に会ってインタビューをしたわけですが、「あなたにとってどういう意味がありましたか」と聞きますと、3つのレベルで影響を受けたと言いました。まず、女性自身にとっては、今までは受動的な専業主婦でしかなかった。収入を得てくるのは主人だけだと思っていた。ところが、自分達もやればできるのだということを通じて、自分に対する自信、自尊心を見出したと言っておりました。まず、ノウハ

ウや技能を身につけることによって、収入を得ることができた。これは、とにかく自信につながりましたと言っていました。小学校しか出ていなくとも、皆から選ばれて大勢の人前に入る自信ができた。ミーティングも主催することができるようになり、リーダーとなることができた。例えば市長からの特別賞が授賞されるとか、エリート女性のグループからも一目置かれ、1985年には、国連が、ナイロビ会議でこのサンミゲールのバランガイの女性達に特別賞を与えたわけです。そういうようなことを通じて、自尊心がどんどんふえていくということです。

それから、養豚のように挫折をした時に、コミュニティーの視点から問題を分析し、養豚事業やその他の産業レベルで考え始めました。ですから、この女性達は今後マクロな政策に関心を持ち始めました。村の中で、あるいは村単位でほかの村との話し合いもできるようになった。ほかの村からも、いろいろ情報を取りに来るようになった。市町村も、我々に聞くようになったということなわけです。こういったようないろいろなレベルでのインパクトがあったということです。

最後に、家族レベルではどうだったでしょうか。1979年に、女性が、何かしたいなと言って始めた。夫との関係はその時点では取り上げられなかったわけですが、経済的に女性が力をつける。工場で女性が働くようになるということになりますと、夫が子供をお風呂に入れて、食事をつくって待っている。文化的な性別役割のパターンが自然に変化していったわけですね。ですから、編み物などは女性の仕事だと思われていたわけですが、町に行っても仕事がないと男性が村に戻ってきて編み物を始めるわけです。これも収入につながるということで、男性も喜んで編み物するようになりました。ですから、編み物は女性の仕事と思われなくなったわけです。ですから、収入が生まれますと、その地域社会も潤ってくるということが分かったわけです。

次に、NGOであるFAFWのレベルではどういうことを学んだかということをお話したいと思います。まず、生活を立てるようなノウハウの訓練が必要である。その人達が本当に使えるような適正技術の訓練でなければならない。また運営の効率をよくするための技術も訓練しなければならない。技術の移転ですけれども、連鎖反応—チェーン・メソッドと呼ぶ方法でメンバーからメンバーへと伝えていく。それは、低コストで訓練ができるわけです。地域社会の中の女性のネットワークづくり、地域社会にとどまらず国際的にもネットワークが拡大していくわけです。それから、継続的な組織の強化は絶体に必要です。役員、メンバーの定期的な会合を持つということは、コミュニケーションを保ち、グループとして考え、プランを立てたり、親睦を図るに大切である。リーダー

シップの訓練も大切である。それから、政治家としての立候補。今までは、政治には参加しないと断っておりましてけれども、この間から、政治に参加すると言っております。

プロジェクトを運営することによって、態度とか、意識の改革が推進されるという面があります。リーダーや同僚を模倣したり、場合によっては規則やプレッシャーによってそのような改革が行われていきます。最初には貯蓄を強制しなければならなかったわけですが、今はもうそれが習慣になってしまいました。必要になるまでやはり強制するということがよかったのだろーと思ひます。女性は、自分の写真を見たり、自分の記事を読むのが好きですから、ニューズレターをどんどん出して、よくやった女性を取材するということをしてるわけだ。

今後の課題でありますけれども、まず、実際の活動の評価とモニターをやることだ。それから、NGOが手を引いた時に備えて、自助が確立するために、どういふ準備が必要か。技能を習得して、収入を稼ぐということもいいわけだありますが、男女関係を今までは置き去りにしてきたけれども、取り上げよう。プロジェクトだけにかかわってきたけれども、男女の関係を改めて考え直そうということもしようということだあります。

女性が工場を運営するところまで行った。そこで、専門的な経営手法とか、管理手法を修める必要が出てきた。じゃ、どうやって管理学を身につけたらいいかということだ、女性達はもっともっと学習したいと思ひています。専門マネ



年次総会の催し物（フィリピン）

ジャーの人達が、女性に対する話し方を身につけ、女性に技術を伝えてほしいと思います。女性も、組織が拡大をした時に、自分の管理能力を失うことがないということです。これらの組織や活動の成長に伴う新しい問題に解決をする道を見出していくということが現在の課題です。そして我々は、女性達がこれらの成長に伴う新しい問題の回答を見つけるのをいかに助けていくかという課題にチャレンジしていかなければならないと思います。

事例報告資料

## フィリピンにおける 国連婦人開発基金 (UNIFEM) の経験

マーリタ・ロルカ・タリマン (Merlita Lorcna Tariman) 著、1989

報告者：レメディオス・リケン

### A. はじめに

1979年、フィリピン女性地位向上基金 (FAFW: the Foundation for the Advancement of Filipino Women) は、女性を対象とする開発計画に着手しました。これにより実施されたのがフィリピンのブラカン (Bulacan) 地方にある農業の町、サンミゲールに住む貧しい農家の主婦を受益者とする養豚普及パイロット・プロジェクトでした。

このプロジェクト (UNIFEM のファイル番号: PSA/SOC/WO-3) に対しては、5万ドルの助成金が国連女性開発ボランティア基金 (UN-VFDW: the United Nations Voluntary Fund for the Development of Women) から提供されました。この助成金は、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) を通じて、国連開発計画 (UNDP) から FAFW に支給されたものです。

このプロジェクトで最初に養豚普及用の子豚を支給されたのは、ある規定にしたがって選ばれたカババイハンク・バラングイ (KBB: Kababaihang Barangay) のメンバー 70 名でした。KBB はサンミゲールの農村女性で構成される組合です。このプロジェクトの実施当時、KBB はカナダ国際開発庁 (CIDA: the Canadian International Development Agency) による無償資金協力により運営されていた養豚普及プロジェクトを実施していました。裏庭での種豚飼育の経験に基づき、FAFW は当時行われていた養豚プロジェクトを補完するものとして、飼育普及プロジェクトを計画しました。

1985年、このプロジェクトは女性を経済活動に参加させる上で成果のあるプロジェクトであるとの評価を受け、UNIFEM の目的達成に大きく貢献しました。サンミゲールの農村女性は功労を認められ、「国連女性の 10 年」の最終年に開かれたケニア・ナイロビ世界会議では、プロジェクト・コーディネーターのエマ・サンタ・アナ (Emma Sta Ana) が功労者として表彰されました。

サンミゲールの農村女性は、プロジェクト実施以来、収入源を長期的に確保できるようになりました。また彼女達は、地域をベースとする持続可能な事業

も起こしました。彼女達が起こした事業は、貧困世帯や地域ための収入源創出というグローバルな問題への対処法を模索する開発計画担当者に対し、多くの参考点を提供してくれます。

またプロジェクト実施を通じ、女性達も受け身の傍観者から積極的な行動者へと変貌しました。彼女達は単なる主婦から輸出事業に携わる事業家へと変化したのです。

経済的、教育的に恵まれないサンミゲールの女性達が、夫の乏しい収入の足しにしようと、裏庭で養豚を始めたことがプロジェクトの発端でしたが、1979年から現在に至るまで、彼女達は村の組合が実施する実に多くのプロジェクトや活動に参加することになったのです。このような活動を通じて、彼女達は長期的に使える技能開発の機会を得ました。またその他の活動は、彼女達が個人あるいは地域レベルの価値観を形成するのに役立つ経験を提供しました。

サンミゲールの女性の地位向上を図るには、ある程度の時間をかけることが不可欠でした。女性達による活動開始後10年にして、初めてその教育効果や経験の貴重さが明らかになったのです。また、彼女達の経験は、管理された経済成長達成のメリットを浮き彫りにしました。

サンミゲールで実施されたような女性対象プロジェクトにも、1979年から89年にかけて大きな変化が起きました。最初は最低限の生活確保のためであり、家内工業的でありましたが、徐々に技能職人や事業経営者の養成へと焦点が変化したのです。同時に、サンミゲールのプロジェクトは、他地域の住人を対象とする生計向上計画の格好の見本となりました。

養豚プロジェクトの実施が、1979年以来、サンミゲールの女性に社会参加のきっかけを与えたように、フィリピン全土あるいは他の第三世界でも、女性組織による同様の活動が女性達の社会進出に突破口を開いているのではないかと私は思います。

## B. FAFW 女性協力国家開発計画 (the National Women's Cooperative Development Program of the FAFW) の目標

FAFWは経済活動への参加を通じ、女性がコミュニティー開発に積極的に参加することを援助する非営利の非政府間組織(NGO)です。1979年からは女性協力開発計画への着手により、FAFWの役割が強調されるようになりました。大きく言って、この計画では経済開発活動への女性の参加を促進する戦略が打ち出されました。経済活動への女性の積極的参加を奨励する生計確保プロジェクトはこのような戦略の一例です。

女性協力開発計画の目標は次のとおりです。

1. 農村や都市に住む女性による経済活動への積極的参加を促す各種の手段を研究し、女性の自立と社会経済的地位の向上を図る。
2. 地域開発への女性の広範な参加を可能にする、組合型の活動モデルを開発する。

女性協力開発計画は、地域開発活動への女性の参加を大幅に規制してきたフィリピン社会の経済的、文化的背景を考慮して作成された一方、貧しい農村女性達が追加収入を得られるよう、彼女達の経済活動参加を阻んできた要因にも対処しました。

### C. 達成事項

裏庭で行う養豚プロジェクトを通じ、サンミゲールの女性達は直接的、間接的なサービスや利益を得るようになりました。このプロジェクトの主な成果は次のとおりです。

1. 1981年、同プロジェクトは、技術・生活資源センター (TLRC: the Technology and Livelihood Resource Center) を初め、農業省 (the Department of Agriculture)、食糧庁 (the National Food Authority)、通商産業省 (the Department of Trade and Industry) などの関係機関を通じて、フィリピン政府の技術・支援サービスを受けました。この数年前、サンミゲールのプロジェクト内容は、BLISS II (the Bagong Lipunan Sites and Services—Level II) や、すでに解体された人間居住省 (the Ministry of Human Settlements) が実施した生計確保計画の基本コンセプトに反映されました。ちなみにこの生計確保計画は、農業学校が所有する小規模な農産業地区に拠点となる施設を置く戦略的農村地域で実施されたものです。1984年以降、前述のBLISS IIの実施は中断されましたが、女性対象プロジェクトは継続されました。

サンミゲールのプロジェクトは、当時、BLISS IIのモデルケースの1つとなり、地域社会での住民組織の運営による生計確保プロジェクトについて学びたい部外者達の格好の視察先となりました。開発計画担当者にとってのサンミゲールは、理想的な「社会学習の場」として受け止められました。

2. 1982年、サンミゲールにおける養豚普及プロジェクトは、フィリピン政府による生計確保計画の1つ、KKK (The Kilusang Kabubayan at Kaunlaren) の見本となり、さらには他の財源からの資金援助を得ることになりました。
3. 1983年、同プロジェクトは養豚計画の拡大を目的としてKKKより100万フィリピンペソのローンを獲得、これによりプロジェクトの受益者は150人に増えました。

4. 1985年、KBBはその組織ネットワークの強化により、ニット製衣料品の輸出製造業者の下請けとして選ばれました。製造業者のもとで最初に訓練を受けた女性組合の26人は、そのノウハウを町内の575人の女性に、わずか半年間で教えました。手編み仕事に携わる女性達は、以降一貫してこのプロジェクトから収入を得ています。
5. 1986年11月、サンミゲールの女性達は、縫いぐるみ製造という新たな下請けプロジェクトに参入しました。これも編み物プロジェクト同様迅速な展開となり、KBBはプロジェクトが持ちかけられた当日に、ミシンを持つ13人の女性労働者を擁する縫製センターを設立してしまいました。この組織は大変順調で、短期間にも関わらず多くの労働者を確保し、プロジェクト発足4か月後には、約300人の労働者が収入を得られるまでに成長し、半年後には月1万個の縫いぐるみ人形を直接バイヤーに輸出するまでになりました。
6. 1987年、フィリピン農業省は、KBBのサンミゲール緑化プロジェクトの実施を許可しました。このプロジェクトは5年間で50万本の木を町全体に植えることを目的としており、資金援助とサポートは、フィリピン農業省と米国国際開発援助 (USAID: the Aid for International Development of the United States) の共同事業である熱帯雨林資源開発計画 (RRDP: the Rainfed Resource and Development Programme) によって提供されました。サンミゲール地域の協力の下、KBBは同地域の緑化プロジェクト完了までに新たに50万本の果物の木、さらには今後10年間に最低100万本の植樹を予定しています。
7. 同じく1987年、養豚プロジェクトは地元の3大養豚場 (コンソール農場、ロビン農場、連邦農場 Federal Agricultural Farms) を初め、現在海外在住の元KBB幹部を含む援助者からの資金援助により強化されました。
8. 組織と事業の拡大により、KBBは系列組織を設立することになりました。現在、2社が証券取引委員会 (SEC: the Securities and Exchange Commission) の会員になっています。サンミゲールの女性による様々なプロジェクトを統括するカババイハング・バランガイ生計向上基金 (the Kababaihang Barangay Livelihood Foundation) と、縫いぐるみ製造を行うサンミゲール・トイ・シティー社 (the San Miguel Toy City Inc.) がそれです。またKBBは農畜産生計向上運動 (ALL-MOVE: the Agro-Livestock Livelihood Movement) の名称で知られる生計向上運動のサンミゲールでの創設に主導的役割を果たしました。

地元 NGO、政府機関 (GOs)、民間ボランティア団体 (PVOs) の中で、地域あるいは住民対象のプロジェクトを担当するマネージャーや実施者の多くが、サンミゲールの女性達の経験から学ぶためにこの地域を訪れました。多くの場合、情

報交換を通じて他地域もサンミゲール方式を採用するようになりました。サンミゲールを訪れた人の中には、そこで学んだことがいかに役立ったかとか、サンミゲールのプロジェクトを参考にして立案されたプロジェクトがいかに功を奏しているかなど、視察した際のホスト役に手紙を書く人もいます。

サンミゲールのプロジェクトについては、多くのケーススタディーがなされました。そのうち少なくとも2件は the Asian Institute of Management により執筆、出版され、さらに1件はプロジェクトの模様をビデオに収録したドキュメンタリーにされました。地元の定期刊行物に掲載された多くの特集記事と併せ、これら出版物はサンミゲールのプロジェクトを農村地域を対象とする優れた生計確保計画の見本として他地域に知らせる役割を演じました。

しかしサンミゲールの女性団体にとってクライマックスとなったのは何と言っても、「ブラカン」(Bulacan)の活動とメキシコで実施された同種のプロジェクトの状況を収録した短編フィルムとともに、1987年、UNIFEMよって発表されたことでしょう。このドキュメンタリー・フィルムの作成は、貧しい女性の経済活動参加を目標とする UNIFEM の方針に沿うプロジェクトの正当性を強調しました。しかしプロジェクトが開始された1979年時点では、プロジェクトがどのような利益を女性にもたすのか明確に予想されていませんでした。実際のところ達成事項の多くは、プロジェクトの存続をかけて女性達が行った継続的努力の賜物だったのです。

経済活動への積極参加を望む農村地域や女性組織に対し、サンミゲールの女性達は目的達成への近道(10年以内)を示したのです。サンミゲールの女性達の経験が明らかにしたように、目的達成の鍵は成長と開発の機会を提供する戦略開発にあります。

実施された重要戦略のいくつかは次のとおりです。

### 1. 能力形成を目的とする生計向上技術と技能訓練

サンミゲールのプロジェクトでは、訓練が創造性に満ちた有意義な開発戦略として位置付けられていました。プロジェクト参加者は、生計向上プロジェクトに参加する以前に、適切な技術、価値観の形成、技能向上に関する訓練を受けることを義務づけられました。このような訓練を通じて参加者は、作業効率の向上を目的とする技術習得の重要性について、さらには経済機会を広げる技能を習得しました。

### 2. 技術移転

養豚プロジェクトで使われた「連鎖方式」によりは、個人レベルでの技術移転、あるいは技術の分かち合いが実現しました。このようなアプローチは、サ

ンミゲールの女性達が実施した後のプロジェクトや活動にも採用され、生計確保に必要な技術が、女性達にもっともふさわしい形で、女性組合のメンバー、近隣の親類、友人などに伝達されていきました。

### 3. ネットワーク形成

プロジェクト実施を通じて、情報(例えば技術、経営関係)、資源、機会などを相互に分ち合えるネットワークが形成されました。ネットワークを形成することの価値は、養豚プロジェクトの実施を通じて、女性達の間に広まっていきました。

### 4. 組織

プロジェクトの実施を通じてKBBを育成するというFAFWの組織戦略は、効率的で機能的な組織の形成に実を結びました。また、FAFWはプロジェクトの実施を通じて得た経験により、一層積極的に地域活動に参加するようになりました。

### 5. 定期会合

プロジェクトの担当者や女性組織のメンバー達は定期会合を通じて意思の疎通を図りました。定期会合はグループが持つエネルギーや考えに形を与えるだけでなく、計画やプログラムに関する討議の場、あるいは社交の場としての役割も果たします。

### 6. リーダーシップの育成

積極的参加を通じた成長と発展の機会を提供する意味で、リーダーシップの育成にも力が注がれました。リーダーとしての条件を備えるための機会が提供され、プロジェクトの参加者は、自分達の組織の内外で物事を率先して行う訓練を受けたり、リーダーシップ形成に役立つような状況に直面する機会を与えられました。プロジェクト・メンバーや他組織のメンバー達との人間関係も、相互訪問制度や良好な組織力学により改善されました。サンミゲールでは、利己的でなく他を尊重するリーダーが女性達の支持を集めました。

### 7. 肯定的価値観の形成

プロジェクトの実施はメンバー達の生活姿勢にも変化をもたらしました。このような変化はリーダーや仲間が示した手本や心理的プレッシャーによって起こりました。ここでの重要点は、あくまでも女性達が、経済状況や農村での社会的地位を改善するために肯定的価値観を持つことを指導することです。

### 8. 貯蓄

貯蓄を義務づける制度(forced savings)を導入することで、女性達は実際に銀行預金をする経験をえました。これにより彼女達は、将来の事業計画に向け、借金に頼らずに資金を積み立てることのメリットを学びました。

## 9. 地域の情報媒体

メンバー達が成功談や問題を話し合うために開く定期会合に加え、意思の疎通を図るために地域の情報媒体も活用されました。KBBは謄写版印刷の月刊ニューズレター「KBBバリタ」(the KBB Balita)を発行しています。このニューズレターは非公式な訓練や個人間の技術移転に焦点を合わせた情報を提供しています。このような刊行物を通じ、メンバーは組織の共通目標を確認したり、コミュニケーションをより円滑にすることができます。

## D. 進行中のプロジェクト

ある程度予想されたことですが、養豚プロジェクトから別の活動が派生しました。成功を取めたメンバー達が生計向上の手段として小さな事業を設立するようになったのです。事業設立を行った者の多くは、強制的預金制度を通じてある程度の資金を蓄えた女性達でした。一方、その他のメンバー達は養豚を続けました。

地域女性による組合、カババイハンク・バランガイ(Kababaihang Barangay)の女性達は目標を達成する一方で地域での生計向上手段の創出を目的とする他の経済活動にも進出するようになりました。これについては、彼女達の決意と目的達成能力に対する自信が、永続的な経済利益を追求する上で不可欠だったと言えます。現在進行中の主なプロジェクトは次のとおりです。

### 1. 縫いぐるみプロジェクト

このプロジェクトは、縫いぐるみの玩具製造訓練センターで行われています。BLISS II プログラム用の古い養豚施設の一角で行われていますが、近代的な裁断機も備えており、ここで裁断、縫製、品質管理が行われます。このセンターで報酬を得ながら学んで技術を習得した労働者達は、現在ではサンミゲール郊外にある大工場で高い報酬を得る仕事に就いています。

### 2. 編み物プロジェクト

600人の熟練した編み手が月平均700ペソの収入を得ています。1人の編み手が各自1人ずつの新人に技術を教えることになっているほか、別地域の女性組織が技術習得を希望する場合にも訓練を提供します。

### 3. サンミゲール緑化プロジェクト

植樹計画活動を通じ、サンミゲールに新たな財源をもたらしたプロジェクトです。訓練の提供もこのプロジェクトの主要目的で、参加者は裏庭での苗木栽培や果樹園の管理を初めとする技能をこのプロジェクトを通じて学びます。女性達の長期目標は、10年間に100万本の植樹をし、そこから得られる収入をサンミゲールへの果肉加工工場の建設資金に当てることです。接ぎ木用苗の供給を

目的とする商業果樹園の建設も、この長期計画の中に含まれています。

#### 4. 農畜産生計確保運動 (ALL-MOVE)

地域に住む各分野のリーダーが先導する運動で、KBBのメンバーも積極的に参加しています。

#### 5. 飢餓撲滅プロジェクト (Wajang Guton Sa Likod Bahay)

直訳すると「近所からの飢えの追放」という意味のプロジェクトです。農村地域の住民の大規模な動員と、家庭の女性達を対象とする雇用機会創出に焦点を合わせており、裏庭での食糧生産、食品加工や石けん製造など、農家の持つ能力をフルに活用することを目的としています。この場合、農家に求められる技術は、その地域の特徴に応じて決定されます。

#### 6. 養豚プロジェクト (The Breeding/Fattening Pig Dispersal Project)

1983年から85年にかけては養豚産業の不振から多少の打撃を受けましたが、裏庭養豚の受益者は増加しています。また、プロジェクト参加者が開設した回転基金(a revolving fund)の運用も続いています。

養豚プロジェクトを通じて、女性達は豚の育種や飼育技術を向上させました。また、プロジェクトの過程で、種畜や子豚の所有が世帯から世帯へと広まり、地域住民はネットワーク作りの重要性を理解するようになりました。

彼らが植えた苗木は実を結び始めています。木が果実という副産物を生み出したことの他に重要なことはアイデアの種からさらに優れたアイデアが生まれることを女性や町の住人達が学んだことです。アイデアがもたらす収穫は、食糧生産や地域経済を潤す収入同様、貴重だと言えるでしょう。

サンミゲールの女性達は、個人、あるいは組織として将来に向けた方針を考えまし

た。そのいくつかをご紹介します。

1. 地域プロジェクトは、地域の経済成長と発展に果たす住民の役割と協力体制を強化するものでなければならない。
2. 地域プロジェクトは、取得した経済利益を住民に直接還元することを念頭に置かなければならない。
3. 地域開発プログラムと計画は、社会的、経済的に妥当性のあるものでなければならない。

このような方針は、現在、KBBが事業展開をする上での指針となっています。ちなみに縫いぐるみ玩具の製造・輸出においては、プロジェクト参加者あるいは労働者が利益配分の多くを得ています。

サンミゲールの女性達の経験談は過去のものではありません。現在彼女達は、さらに大規模なプロジェクト、さらに挑戦的な活動が待つ新しい10年に向かって進んでいるからです。

彼女達は自分達にもっとも適した活動に携わることから学び続け、自分達が男性と対等のパートナーであるという気づきに至りました。

UNIFEMの親善大使のフィービー・M・アシヨ夫人(Madam Phebe M. Asiyó)が最近サンミゲールを訪れた際に述べた言葉が、状況を端的に要約しています。「男性達がいかに片足で歩き続けようとしても、それがあまり長続きしないことを、彼女達は世界に証明しました」。

サンミゲールの女性達が証明したように、ある地域の経済成功は、その地域の住人が互いに歩調を合わせる意志があるか否かにかかっています。サンミゲールでは女性の歩みに地域全体が歩調を合わせ、皆が共に働くことを選択しました。

この努力に対してアシヨ夫人は次のように述べています。「彼ら(サンミゲールの人々)は、男女の協力により地域社会の発展、自己の向上、各人の社会経済状況の改善がいかに促進されるか目の当たりにしました」。

## E.UNIFEM 活動任務(mandate)から見たプロジェクトの重要性

フィリピンのブラカン地方における女性協力開発計画(別名「サンミゲール・カババイハンガ・バラングイ(Kababaihang Barangay)のようなプロジェクト)に対するUNIFEMの支援は、UNIFEMの活動任務内容に沿うものです。活動任務は基金を次の2つの目的に優先的に使うよう明記しています。

1. 主要な開発活動に適切な女性参加を確保するために、資金投入以前の段階でできるかぎり触媒としての役割を果たす。
2. 国と地域の優先課題に沿う内容で、女性に利益をもたらす独創的かつ実験的活動を援助する。

サンミゲールの女性達の経験を通じて得られた教訓は、UNIFEMの目標達成に少なからず貢献しました。また、このプロジェクトは開発活動の主要課題に関わるものでした。それは社会経済的变化を生むために、効果的な住民組織をいかに育てるかという課題です。

女性達はこのプロジェクトを通じて、経済開発から住民の社会的、政治的地位向上まで実現できる非常にシンプルで自然なネットワーク作りが可能なことを証明しました。このプロジェクトは主な開発活動に女性の参加を促進させる独創的アプローチを示しただけでなく、応用可能な複数の戦略的オプションも

示しました。さらに重要なことは、このプロジェクトが維持可能な経済開発システムの推進という世界的課題に込んでいる点です。

フィリピン全土での FAFW の経験を通じて分かったことは、プロジェクトの実施者である女性達が、生活も仕事も自己実現のための活動であるという発想を持っていることです。サンミゲールのプロジェクトでは、まさにこの発想が女性達による具体行動へと結びつきました。

女性達の地域組織、KBB は、サンミゲール地域の主な開発活動に女性を参加させるための効果的組織に成長しただけでなく、同地域の社会経済生活にも大きな影響を与えました。KBB は女性に彼女達が持つ力を気づかせたのです。もしある地域の組織が持続的成長を維持、管理できるならば、その地域は農村の産業化計画に着手する準備ができたと考えて良いでしょう。産業化を通じ、住民達はより永続的で大幅な経済利益を期待できるようになるのです。

サンミゲールのプロジェクトでは、UNIFEM による資金援助が触媒的役割を果たしました。すなわち 10 年間の継続的活動を通じ、プロジェクトに携わった農村女性組織が、女性を労働力として積極的に受け入れ、それが結果として起業家精神を育んだということです。これにより農村地帯で 2 人の収入源がある世帯が実現しました。またこのプロジェクトは、女性達に競争の激しい輸出事業に深く携わる機会も与えました。

農村女性が輸出事業家になることは、あまり一般的とは言えません。しかしフィリピンの農村地域であるサンミゲールでこれが実際起きた事実は、女性を対象とする独創的で実験的活動が支持されるべきだという強力な裏づけになるでしょう。機会と方向性を示される一方で、開発に必要な重要条件 (例えば、組織機構、経営・技術支援、財政的支援 financial intervention) が揃えば、農村女性やその他の貧しい人々も、壮大で勇気あるアイデアを事業に転換できるようになります。このような行動が、結果的により広範な社会経済的影響と変化をもたらすのです。

サンミゲールの農村女性によるプロジェクトは、変化を起こすために行われた努力の好例でしょう。それは他の農村地域に住む女性達が採用するにふさわしい開発アプローチの見本を示しました。あるいは、ある地域が開発されるか未開発のままにとどまるかの雌雄決する開発アプローチの見本だとも言えます。

## E. 方法論

この文書はフィリピン、ブラカン地方にあるサンミゲールの農村女性組織、「カババイハンク・バラングイ」が、地域に根ざす経済活動のさまざまな段階を通じて得た経験について詳述したものです。また、彼女達が養豚普及プロジェクト

に着手して以来のプロジェクトのハイライトについても述べました。

またここでは、地域社会やその住人達が状況改善に向けて努力し、その過程で彼らがかなりの成功を収めた様子も描いています。女性の変貌についても述べてきました。彼女達が目的達成のプロセスを通じて、受動的傍観者から行動者へ、そして家庭の主婦から事業家へと変化したことについて言及しました。

プロジェクト実施の過程では、手違いや失敗も起こりました。しかし女性達自身は、これを開発プロセスの必要な一部として受け止めています。ですが、時にはつらい体験を通じて初めて得られる教訓もあるのです。



農産物を商う女性 (フィリピン)

事例報告

## 女性グループを通じた資金貸付計画

開発コンサルタント（ケニア）

マーサ・メーニャ

まずはじめに、開発と女性に関する私の体験をお話する機会を与えて下さったことを、国際協力事業団(JICA)ならびに横浜市の皆様に感謝致します。ここでは特に、開発と女性における零細企業への資金貸付、私が携わったプロジェクトについてケーススタディを発表させていただきます。

### 1. プロジェクトの目的

ケニアでは社会的および経済的発展の不公平が全土に広がっているため、まず貧困からの脱出が第1の目標となります。この不均衡を是正するためのひとつの方策は、市場経済システムに女性を参加させていくことです。これが底辺の貧困家庭を救うための対費用効果の高い方法だからです。この前提に立ち、女性事業開発(WED:the Women Enterprises Development)のプロジェクトの包括的な目的は、インフォーマル・セクター(informal sector)での雇用機会創出によって、都市部スラムにおける貧困家庭の生活水準を引き上げることにあります。これが成功すれば、その他の地域においても同様なプロジェクトが適用可能となるでしょう。

### 2. ケニアにおける社会経済的背景と開発と女性

ケニアはアフリカ東部に位置し、約2400万の人口を擁しています。GDPの4分の1を占める農業が経済を支え、全労働力の8割がこれに携わっています。1989年のケニアの人口1人当たりの所得は360USドルで、人口成長率(3.6%)は依然として世界最高レベルにあります。国土の4分の3は乾燥地、半乾燥地に類別され、農耕に適した残り4分の1の土地に人口の大部分が定住しています。

1963年の独立以来、ケニア政府の政策枠組みの中で開発と女性の分野は一貫して前進を遂げてきました。これに加え、1975年のメキシコでの世界会議における「国連婦人の10年」の直接的影響として、文化社会福祉省(Ministry of Culture and Social Services)の下に女性問題担当局(Women's Bureau)が設立されました。当局は女性による各種活動の資料および記録センターとして機能し、国内に3万以上を数える女性グループらの活動を調整する責務を負っています。また、1985年、



農村女性への技術普及（ケニア）

ナイロビでの世界会議をもって「国連婦人の10年」が終了し、ケニア政府は開発事業の全側面にWEDの関心事を取り入れていく作業を実施しています。

### 3. 女性事業開発(WED)

1987年、WEDはケニアにおいて有限会社として登録されました。WEDの主だった2つの目的は、(1)雇用機会の創出により最貧層の生活水準を引き上げ、(2)低所得層の女性をケニアの正式な市場システムに参加させていくことにあります。この2つの目的は、女性グループを通して、基金の枠内で無担保のリボルビング・ローンを行うことによって達成されます。この基金は経営管理手法の訓練や技術協力も提供します。

役員会はケニア人女性によって構成され、議長は銀行家、副議長は経営学修士保持者、書記役は弁護士、メンバーの1人は実業家、そして社長を務める私自身は社会学者という顔ぶれでした。

### 4. 対象地域社会の状況

キスム市は、ケニア西部のニャンザ州キスム県内に位置しており、当初、「ナイル河の民」ルオ人が入植した土地であり、このルオ人はケニアで2番目に大きい部族です。ビクトリア湖畔に位置するこのキスム市はケニア第2の都市であり、ニャンザ州の州都(Provincial Headquarters)として機能しています。街ではアジア人

商人が多数活動しているほか、中流クラスの公務員に混じって都市部の貧困者層が共存しています。

この地域とWEDとの接触は、2つの女性グループによるナイロビのWED事務局訪問に始まりました。これらのグループはキスムのマーケットで商いを営む女性らが構成されるもので、個々のメンバーによる零細事業がもはや継続不可能であるため、トウモロコシの製粉のようなグループ事業の援助をWEDに要請したものです。この女性らは家計費、教育費の支払いおよび家庭の維持費用一般のため、より多くの資金を必要としていましたが、個々の事業は非効率的であり、トマトなどの同じ商品を扱う者が多いため市場は飽和状態となっていました。このような商品の販売は、営業時間が朝8時から夕方6時なのに対して販売量が少ないため、対費用効果が低くなっていました。つまり、ほとんど利益をもたらさない非生産的経済活動に多大な時間が費やされていたのです。その後、地元の他の女性リーダーら、キスム市政府および非政府団体との討議を経て、マーケットの女性を援助する最善の方法を模索するためWEDが必要調査を行うことで合意しました。

## 5. 女性グループのプロフィール

キスム市のグループのメンバーのほとんどは、限られた程度の読み書きしかできません。グループとしての活動に加え、キスムにある4つの主要マーケットで個人的に小規模な商いを営んでいるメンバーが多くいます。こうした個人の



ナイロビの市場

活動は、青果や魚および衣類の販売などで、この他に小規模な製造やサービス業に携わっている者もいます。こうした零細事業のほとんどを支えているのが低所得層の女性で、通常その持てるわずかな資源をコントロールしており、的確な需要調査に基づいて生産性を向上させれば多大な恩恵を受けられる可能性があります。

ほとんどのグループは文化社会サービス省に登録されており、構成メンバーの他に議長、書記および財務担当によって事務局が運営されています。各グループはグループを律している規定に従います。各グループのメンバーは15~30人で、通常は全員が女性です。

## 6. プロジェクトの立案と実施

まずマーケットでの事業活動内容とその生産性を阻害している要因を明らかにするため、4つのマーケットにおいて無作為のサンプリングが行われ、この需要調査の結果を元にプロジェクトが立案されました。分析の結果、必要とされているのは次の3項目を柱とする資金貸付プロジェクトであることが明らかにされました。

- (1) 経営管理手法向上のためのトレーニング
- (2) 運転資金調達のための無担保ローン
- (3) ローン継続中の技術協力

また、WEDのプロジェクトは既に零細事業を営んでいるメンバーを持つグループのみに特化することとしました。これは女性実業家らがビジネス開発への意志を示していたからです。

WEDは資金貸付プロジェクトにおける2組の基準を定めました。ひとつはグループに関するもの、もうひとつはグループ内の個人に関するものです。各グループはWEDに普通預金口座を開設し、月々預金し、各メンバーが万一ローン返済不能に陥った場合には、グループがそれを保証することに合意します。メンバー個人は、トレーニングだけでなく、資金貸付を受けるに値するかどうかを判断するため、貸付金の支払いに先立ちWEDがその事業内容を調査および査定します。ローンの返済は、各グループの積立クラブ会合を通じて月々行われるものとし、積立クラブではローン返済の他、ある程度の預金積み立ても行います。WEDへのローンの返済金と積立クラブの積立金は、地元の銀行に預金されます。また、WEDのスタッフはローン・パッケージを考案し、WEDの運営を指揮するためのトレーニング・マニュアルを作成します。

プロジェクトの実施プロセスを容易にするため、WEDは数々の会合を持ち、政府、非政府団体、様々な教会の幹部らと共に、60の女性グループにおけるプロ

プロジェクトの実施状況を観察しました。その後 WED は、キスム市の4つのマーケットを代表するそれぞれ200の零細事業家からなる10のグループを選定しました。それぞれの事業主に対して30\$~\$100USドルの貸付金が6か月間にわたって支払われました。この第一段階における資金は、デンマーク国際開発庁(DANIDA: Danish International Development Agency) およびカナダ国際開発庁(CIDA: Canada International Development Agency) より2年間11万USドルを調達することによって賄われました。

このプロジェクトは、特典を受ける側の需要調査に基づいて立案されたという意味で革新的なものであるといえます。さらに、非識字または読み書き能力の限られた女性達が積立クラブを通して銀行と接するようになり、その多くが一般の銀行サービスを受けるため個人の預金口座を開くようになっていました。

## 7. 社会経済的影響

資金提供団体を代表するコンサルタントによって、各個人事業主らが当初の基準線に対してどの程度の業績を上げたかを査定した公正なプロジェクト・レポートがまとめられました。この調査の結果、プロジェクトの実施と、5才未満児の健康および栄養状態との間に好ましい相関関係が発見されました。学校教育費の支払い能力や、在庫の質および量、そして収益との間にも同様の関係が見られました。プロジェクトの結果、付加価値の高い事業を始めた人も何人かいました。

またローンの対象である女性事業主は200人であるのに対し、新たに75人(主として女性)がこれらの事業拡大に伴って雇用されており、ローンを通じて事業のレベルが向上したことが明らかになっています。つまり、キスム市の平均家庭は7人ですので、275人の7倍である1925人の人々が何らかの形でプロジェクトの恩恵を受けたことになります。

これらの女性事業主の6割は既婚者であり、その夫がプロジェクトを支持したことは大変重要でした。プロジェクトの目的および目標が、プロジェクトの実施当初から妻だけでなく夫にもよく説明されていたことに加え、正式担保の形で土地を抵当に入れる必要がないことも夫の全面的支持を勝ちえた要因です。また家族の生活水準が向上するのを目の当たりにした夫は、ほとんどの場合、妻が再度貸付を受けることを望んでいます。

地域社会に与えた大きな影響のひとつは、資金貸付制度(クレジット・メカニズム)に対するキスム市民の考え方の変化です。以前は、ほとんどの人がローンは避けるべきであると考えていました。なぜならローンを焦げつかせれば土地を奪われることになり、資金貸付制度に対するこのような姿勢が、経済の発展

努力を妨げる結果になっていました。ところがWEDのプロジェクト以来、当初の200人の女性が再度貸付を望んでいるばかりでなく、この地域のさらに57の女性グループがプロジェクトに対して深い関心を表わしています。

WEDの重要な目標のひとつは、この資金貸付プロジェクトが現在の実験期間を過ぎ、資金提供者が去った後でも、プロジェクトが安定存続しさらに他の地域へ波及していくことです。WEDのまとめによれば、ローン運営に限って言えば、一地域での運営費用を賄うためには一事業主あたり平均180USドルを500件、6か月間にわたって貸し付けなければならない計算になります。従ってこのプロジェクトが成功を取めるためには若干の修正が必要となるでしょう。また、トレーニングおよび技術協力については引き続き資金提供者に頼らざるを得ない状況にあります。

#### 【参考文献】

1. Horenstein, Nadine: "Women and Food Security in Kenya" (1989)
2. Menya, M.: "Survey on the Needs of Women in Siaya District" (1988)
3. Women's Bureau: "The Mandate of the Women's Bureau with Special Regard to Statistics and Endeavours on the Status of Women in Kenya" (1991)
4. World Bank: "Kenya: The Role of Women in Economic Development" (1991)



# 第1部 討論・質疑応答

コミュニティー開発のなかの女性の視点

パネリスト レメディオス・リケン  
マーサ・メーニャ  
有馬真喜子  
田中由美子  
赤松 史朗  
目黒 依子



司会(有馬真喜子)：ただいまリケンさんとメーニャさんから、現場の具体的な開発の事例についてお話をいただきました。

それでは、続きまして、今度はお2人のコメンテーターの方から、ただいまの報告をお聞きになった上で、さらに問題点を指摘し、また具体的なコメントをお願いしたいと思います。

まず、田中由美子さんからお願いをいたします。

田中由美子：今、大変おもしろい2つの事例を紹介していただいたと思います。開発と女性のプロジェクト、開発協力で女性が関与しているプロジェクトは、今まで非常にたくさん実施されてきたんですけども、この2つの例は非常におもしろいケーススタディーの材料になるのではないかと思います。

まず、ケニアとフィリピンというお互いに大変離れた国で行われたプロジェクトの事例なんですけれども、非常に異なった点もありますが、共通した点もたくさんあると思います。フィリピンは、皆さんご存じのように、アジアで稲作中心の農業の割合が非常に高い国ですけれども、最近では、サービスセクターの割合も非常に高くなってきています。ケニアの場合は、先ほどメーニャさんがおっしゃたように、80%近くの人達が農業に従事しているという状況ですけれども、この状況も少しずつ変わってきています。

2つの国に非常に共通していることは、お互いに人口の増加率が非常に高く、失業率が非常に高いということです。農村地域でも、仕事が少ないので、そういう人達が都市に出稼ぎに行く現象が起きている。都市に出稼ぎに行くのは男性の場合が多いわけです。そうすると、農村地域では女性が残されて、農業の大部分を賄わなければいけない。そういう状況も起きています。都市と農村の、いわゆる貧困ライン以下の貧困層の割合が非常に高く、ケニアでも農村地域の半分、フィリピンでも農村地域の60%ぐらいは、最低の貧困層ライン以下だという非常に厳しい状況にあります。

この2つのプロジェクトを比べてみますと、皆さんお気づきになったと思うんですけども、最初に紹介されたサンミゲールのケースは、こういう貧しい農村地域の女性達を中心にしたプロジェクトだということが言えます。ところが、ケニアの場合は、どちらかという、農村地域の都市部でサービス産業に携わっている女性を対象にしているということがわかると思います。このサンミゲールの例は、最初、養豚から始まったプロジェクトですけれども、それが次第に、ぬいぐるみ製造や、編み物など、民間セクターの企業とのつながりができてきて、持続性が出てきて成功してきたという例だと思います。それが収入向上の活動だけではなくて、コミュ

ニティー全体にその活動が広がって、コミュニティー全体のことをみんなが考えるようになっていった。緑化運動も始まり、女性のための託児所や、学校建設、そういうものもこのプロジェクトを通じてできるようになった。コミュニティー全体の生活向上につながっていく、そういう広がりを持ったプロジェクトだと思います。

ケニアのケースは、アフリカでは、マーケット・マミーと言われている、マーケットで物を販売している女性達がたくさんいるんですけども、こういう人達の生活向上を図るということで、クレジット—融資を中心にしたプロジェクトだということが言えると思います。

このサンミゲールのケース、フィリピンの方は、その方法を見ますと、非常に広がりがありまして、女性の様々な能力の向上、技術移転、ネットワーク、組織づくり、一番大きな特徴は、女性達自身の力で女性達自身の組織をつくって、そこで自分達の問題を解決していく能力をつけていったということだと思います。

もう一つ、サンミゲールの非常に大きな成果は、先ほどリケンさんがおっしゃっていましたように、女性達が、非常に受動的な考え方から、行動する積極的な女性達に変わっていった。それで、自分達のコミュニティーだけではなくて、もっとマクロな、国全体の視点、国全体の政策が自分達とどのようにかわりがあるのかという視点まで持つに至ったという、その辺が非常に特徴があるということが言えます。

両方を見ますと、フィリピンでも、ケニアでも、女性の社会進出が非常に盛んですし、両方の国で、それぞれ労働人口の4割近くは女性が占めているわけです。こういう国で女性達が組織力を高めて、こういうプロジェクトを実施していくということは、社会全体に対するインパクトも非常に大きいということが言えると思います。

このセッションでは、この2つのプロジェクトを比べながら、開発協力プロジェクトは、どのようにしたら成功するのか。この2つの事例を通じて、私達はどんな教訓を得ることができるのか、そういうことを考えていきたいと思っています。

開発プロジェクトの目的は一体何なんでしょう。それは、女性が日常的に必要としているものをただ与えるだけでいいのか。それとも、もっと女性が直面しているいろいろな障害を取り除くような努力をしながら、女性達自身が解決の方法を探していくことなのか。プロジェクトが成果を上げているという時には、どのようにして私達はそれを測っていくのか。そういう物差しは一体どこにあるのか。それは、女性達の収入が向上すること

なのか。女性達が技術を身につけることなのか。それとも、女性達が組織力をつくっていくことなのか。家族全体、あるいはコミュニティー全体に何か波及効果を及ぼしていくということまでも考えていかなければ、成果を上げていると言えないのか。逆にプロジェクトがうまくいかないような場合、それは一体どうしてうまくいかないのか。それは単に技術的な問題なのか。それとも、女性のリーダーシップの問題、情報不足、ジェンダーの男女別々の役割がよくわかっていないから、そういうことなのか。

こういうことをきょうの午前中のセッションで、皆さんと一緒にこの2つのケースを比べながら考えていけたらと思っています。

司会： どうもありがとうございました。

それでは、続いて、赤松さん、よろしくお願いいたします。

赤松志朗： お二人の話が非常に現場の経験に根づいているということは、話を聞きながら、皆さんも感じられたことだと思います。コメントするというよりは、私が思ったことを少しお話してみたいと思います。

まず1つは、途上国のことについては、国内にいて、非常にわかりづらいということがあります。それは、当然のことながらリアリティーがないからです。私も、少しですけれども経験がありますが、ここでケニアの事例、フィリピンの事例を聞いても、なかなか細かいところについてはわかりにくいという点があります。しかしながら、私が経験してきたことを前提に考えますと、ここで発表されたことは、長年の努力の積み重ねの本当に一部でしかないと思うんです。例えば、私はよく例として出しますが、氷山の海の上に見える部分ぐらいでしかないのかもしれない。こういう場所で非常にまとまった形で、自信を持って話された内容が一体どのくらいの経験と、あるいは努力によって支えられているのかということ聞きながら考えました。こういったクレジット・プログラムであるとか、あるいは女性のグループの組織化であるとかは、非常に大きな、多種多様な難問といますか、課題に突き当たりながら、それを一つ一つクリアしていく中で、一つ一つ立ち上がっていくという性質のものだと思っています。

私の経験でもそうなんですけれども、お二方が活動している相手は、いわゆるインフォーマル・セクターに分類されている人達です。そうすると、生活自体が非常に不安定な状況にあります。例えばそういう人に対して「今、あなたの問題は一体なんですか」と聞きますと、これが、バングラデシュだと——私はちょっとバングラデシュの経験があるんですけれども、「ナンロンコム」という言葉を使うんです。これは、「種々雑多、いろんな」という意味なんですけれども、「いっぱいあって、一つ一つ言えないよ」と

いうぐらいに問題がたくさんあるということです。例えば大黒柱が今働けなくなって、食べられなくなるということもあるだろうし、隣へ行って、お米を借りられなかったという問題もあるし、子供が病気になったけれどもどうすればいいかわからないということもあるし、彼らが生活をしていく上でいろいろな問題を抱えている。そういう彼らの現状の中で、いろいろな努力、考え、知恵、知識、経験を積み上げながら、クレジット・プログラムをつくっていくわけです。聞きながら、そういう努力をずうっとされてきた人の話に対してコメントするのは、私としては非常におこがましいな、その思いばかり先ほどから感じていました。

もう少し話を展開しますと、クレジット・プログラムを考えた場合でも、例えば何か資金を必要としている人がインフォーマル・セクターにいる。その人に対して資金を提供する。それだけで結果が出せるかというところではないわけです。先ほども言いましたが、いろいろな問題を抱えながら、新しいことを始めようとしている人が、借りたお金が返せなくなるということもあります。例えば子供が病気になった。薬を買わなければいけない。そういった時に、手元に返すお金があって、さあ、どちらを選ぶかと考えた時に、もう皆さん、自分に置きかえて考えられたらよくわかると思うんですが、どうしてもプロジェクトを前に進めるための規則を守れなくなるようないろいろな事情があるわけです。その他にも、例えば心の問題ですと、利己心をいかに克服するかということにもなってきます。

これらの問題を克服して初めて先ほどメーニャさんが報告された、通常の銀行よりもずっと高い98%という返済率を実現するわけです。バングラデシュにも、こういったスモール・クレジットのプログラムがありました。これは、もう世界中に有名になったグラミン・バンク・プログラムですけども、この場合も、返済率は90%以上になっています。90%以上という開発の質が、インフォーマル・セクターのいろいろな問題を抱えた人達の非常に細かい努力の積み上げによって保証されるということなんです。

開発プロジェクトでは、往々にして運営能力が不足していたり、あるいは財政的な支出の仕方が適切でないといった、いろいろな問題が見えてきます。ところが、一方、こういう努力を重ねながら、自分達の問題を改善していこうという意志が基盤にあるプロジェクトでは、いろいろな努力によってそういう質が獲得されていく。こういう地域参加、あるいは住民参加が伴ったプロジェクトは、社会開発の観点が非常に強いんだろーと思えます。そこへいきますと、例えば目黒先生のお話にもありましたけれども、近年、日本の歴史の中では、経済開発が非常に主要な関心になってきたし、

そのことに大きな力が注がれてきた。そういう中で、社会開発という観点が少し弱いのではないか。現在途上国で起こっていること、あるいはそこで必要な開発は、我々の経験と同じタイプのものなのか、それとも、社会開発の観点がもっと強くされたものでなければいけないのか。そういうことは少し考える必要があるかなという感じがします。

最後ですが、先ほどから私の経験ばかり言って申しわけないんですけども、せっかくここに1人男性がいて、多分何かおもしろい話も聞きたいと思っている人もいるかなと思います。実は私も、バングラデシュで零細農民、小農、土地なし層の人達をグループに組織化して、今言われたようなクレジット・プログラムや、技術研修や、グループを運営するための研修など、彼らの必要に従っていろいろなことをやってきました。ところが、皆さんもご存じのように、バングラデシュは、イスラム教徒が80%から85%という国柄ですから、女性の社会進出は非常に限られています。

どこの国へ行っても、市場に行くと、その国の事情というか、食生活、あるいはそこに住んでいる人々がどういうものに関心を持っているかということがよくわかるので、非常に楽しみなんです。けれども、バングラデシュのようにイスラムのところでは、市場に行っても男の人しかいない。男の人が買い物かごを提げて、やりとりをしながら買物をするという状況です。それぐらいに全く我々の社会の常識とは違う。そうしますと、例えば村で、女性を組織化するということは非常に難しいわけです。



市場の風景 (バングラデシュ)

私が、まず最初に直面したのは、私は外国人で、なおかつ男性ですから、アプローチするのがなかなか難しい。話し合う機会を持つのも難しい。家に近づきますと、女性はすぐ家の中に、あるいは陰に隠れてしまう。徐々に親しくなるんですけども、しかしながら、やはりそういった人達にコンタクトして、いろんなことを話しながら、理解しながらやっていくというのは難しいわけです。したがって、活動の初期の段階では、30、40ぐらいのグループができ上がりますけれども、その中で女性のグループはたった三つでした。

私の記憶では、多分1984年だと思うんですけども、当時、ヨーロッパのNGOから資金をもらいながら我々は活動していたんです。その時に、そのNGOの本部から、女性の組織率を高めないと、今後、資金援助を継続するのは難しくなるかもしれないという話がありました。現場に行けば、女性を組織化して、グループをつくって、共同で何かをやる機会をつくり上げることは必要だということを感じるわけですけども、先ほど言ったように非常に難しい。ウーン、困ったなということで、じゃ、とりあえずできるところからやってみようかとやりましたら、2、3年で組織率が40%ぐらいに上がってきました。もちろん経験を持った男性のソーシャルワーカーが最初は面倒を見るわけですけども、徐々にその機能が女性に移ってくると、その組織化もかなり早まってきます。

こういうわけで、バングラデシュのようなイスラムの国でも、それは不可能ではないのです。ただ、私は、多分私が女性だったら、その時のリアクションは全然違っていただろうと思います。もっとはっきり言いますと、こういうWIDの仕事をするには、男性でだめだとは言いませんが、理解のある女性がそこに参加する必要はかなりあるのではないかという感じがします。

長くなりましたけれども、コメントはこれぐらいで終わらせていただきます。(拍手)

司会： ありがとうございます。

それでは、目黒先生、何かコメントはおありでしょうか。

目黒依子： 2つほど質問があります。

1つは、お二人の報告で共通していたのは、何らかの形で現地の女性達からの意思表示があって、活動がスタートしたというケースだと思えますが、いろいろな地域では、そういう内部からの意思表示がないところがたくさんあるかと思えます。あるいは問題があると思っても、それをなかなか表現できない構造ということがあるかと思えますが、そういう場合

のイニシエートできないような障害の典型的な条件はどういうものか。女性達自身の中から動きが出てこない時に、どういうアプローチをとれば良いと思われるか。それが1つです。

2番目は、田中さんのコメントにもありましたけれども、どのように成果を測るかということとの関連で、ある程度組織化ができた、収入が得られるようになった、あるいは女性達が自信を持ったという結果が得られても、その結果として、それでは、最終的に意思決定過程、政策決定過程に女性がどこまでかかわっているのだろうか。その辺についてコメントをお願いしたいと思います。

最後に、赤松さんのコメントに関してちょっとだけ、経済開発中心かどうかのところなんですけれども、私は、経済先進国の我々の経験からぜひ学んでほしい。私達も一緒にそれを学びながら、何とかしていきたいと思っていることがあります。それは、まさに経済力がついてくる中で、平等が同時に実現されてこなかったということです。ですから、途上国においては、経済力をつけると同時に、男女平等を実現することが何としても必要であって、その意味で、我々が、経済先進国の経験をもとにして、新しいアプローチを用いながら開発協力を進めるべきだと思っております。

司会： ありがとうございます。

目黒先生の今のご質問についてです。その第1のご質問にあります、現地の女性の動きが見られない場合に、改善をしようという動機がないような場合に、具体的なWIDの視点を入れた開発を進めていくにはどうすればいいのか。それでも何かをするのだろうか、どうすればいいのだろうかということだったかと思えます。そのことについて、何かご意見がありましたら、あるいは具体的な例がありましたら話していただけたらと思います。

マーサ・メーニャ： 女性のプロジェクトを、政府がいろいろな部門でやっている活動の中心に組み込むことの方が、開発が女性のところに到達するという意味で、女性だけの活動を促進するより望ましいという流れがあります。

でも、女性だけのプロジェクトの方が有利な場合もあります。というのは、目黒先生がおっしゃいましたように、女性は、歴史的、社会・文化的な背景から、恥ずかしがったり謙虚であったりして、なかなか前に出て話さないといったことがあります。そのような場合には女性達だけで作っているグループに注目するのがよいと思います。ケニアにおきまして、女性のグループは3万ぐらいあります。伝統的に女性はそれぞれ助け合う。災害があったり、葬式があったり、あるいは家の屋根が飛んでしまったりと

いった時です。また、インフォーマルな互助会のような貸付の伝統がありまして、互いに子供の学資などを融通し合うのです。

ですから、いきなり開発の主流のプロジェクトに参画するのに障害がある場合は、まず女性グループからスタートを切る方がよいと思います。ここでは女性達のがびのびと、自身の歩調で開発を進めることができる。また、女性グループで以前やったことがなかった新しい体験をしたいというのも素晴らしいと思います。つまり、女性で、余り前に出ていろいろな活動をしない、あるいは技術を持っていない、文化的な慣習によって閉っこに追いやられている人々の場合、小規模でスタートすることがよろしいのではないかと思います。徐々に自信をつけることによりまして、いずれは彼女達も開発の主流に参画するということができると思います。

女性の参画をあらゆる開発プロジェクトの側面に促すといった場合には、私の体験からしかお話することができませんが、プロジェクトをスタートさせる前に、まず女性の参加の第一歩から始めなくてはなりません。すなわち、ニーズは何かといったことを彼女達が言わなくてはならないわけです。それらの情報をもとに、私どもがプロジェクトを立案していくことができます。その後も、あらゆる段階で女性の参画を促すことが重要です。女性のリーダー達が、グループのメンバーに対して、どんな場合に貸し付けの方がグラントよりいいとか悪いとかいったことを説明し理解を得ました。また、ローンの委員会と、その他のNGOの代表とリーダーが話し合い、リーダーはメンバーの特徴を理解していますから、だれに対してのローンをまず取り上げるべきかということを提案します。

評価の時には、すべての女性グループのメンバーが加わるのが重要ですが、それだけでなく地域のリーダーや夫達にも参加してもらい、地域社会の活動としてプロジェクトを評価しました。女性から、プロジェクトの強み、弱みは何かということ、第2段階ではどんな改善をすべきかということ、を述べてもらいました。それに基づきまして、貸付のシステムを改善していきました。例えばローンの限度を高くするということがあります。また、何人かが6か月の返済期限は短すぎるので、1年にしてほしいという意見を出したこともありました。ですから、このような形の参加があつてこそ、地域社会の参加もあるということにもなりますし、プロジェクト以前の段階にも、評価においても、女性が参加したと言えると思います。

レメディオス・リケン： フィリピンにあります幾つかのタイプの組織の話をしてみたいと思います。

その組織といいましても、都市の非常に貧しい地域で公有地を占拠して

住んでいるスクウォッターと呼ばれる人々が自分達の家が取り壊されないように団結するものがあります。この場合にはプロジェクトをつくるというよりも、最終的に住んでいる土地を自分の手に入れるということを目的にした、かなり長期的な話になるわけです。

とはいえ、長期的な目的の達成とは別に、例えばもっと共同水栓が必要であるとか、街灯が必要であるとか、そういった日々の暮らしに必要な細々としたいろいろなものがあります。こういう問題を取り扱うための組織化もあります。往々にして、そういう小さい街灯を出せとか、そういうようなことに関しては女性のプロジェクトになるわけですが、この土地を取得したいとかいうような非常に大きなプロジェクトになりますと、集会の参加者は男ばかりで男性主導型のプロジェクトということになるわけでありまして。

農村に行きますと、裏庭があって井戸があっていろいろなものをつくって、自給自足的に暮らしている。この場合には、組織の関心は経済的なプロジェクトに向かいます。私自身、大統領に委嘱されて政府の中で働き始めて5年しかならないんですけども、それ以前は、私は、常にNGOのメンバーとして活動をしてきました。コミュニティー・シアターとか、コミュニティーの貸付や保健プロジェクトとか、すべてNGOという立場で参加してきたわけでありまして。しかしながら、私は、そういうプロジェクトの中で12年間組織化の活動をしながら、女性達が見えていたわけではありません。それが見えてきたのは、私自身が意識化の訓練を受けてからです。女性だから女性のニーズがわかるということはありません。

女性のニーズは、男性のニーズとは違います。ですから、女性のニーズを理解するためには、男性とは別に女性の方からも、何が必要かを聞かなければいけないわけでありまして。しかし、そのことがわかるまでには時間がかかります。そして女性のニーズに気付かない場合には、女性といえば福祉プロジェクトであり、貧しい、いろんなことができない、技術がない、そういう女性にあれこれ与えようという具合になりがちです。今ではこんなことはなくなってきました。今はWIDです。でも、一体開発に女性を統合するというのはどういうことなのでしょう。フェミニスト達はこれに対して、「女性は、常に農業の中でも中心的な役割をしてきたんですよ。それなのに社会も女性自身も女性を農民として見るができなかっただけです。」と言うでしょう。それで開発の中の女性(Women in Development)というのではなく、女性と開発(Women and Development)という風に言葉を変えました。

女性だけの問題、男性だけの問題というのではなく、文化的な背景の中で、男性と女性とのかかわり合い方すなわちジェンダーの問題が出てくるわけです。私達は、開発のオーガナイザーとしても、自分達を再教育しなければならぬと思います。つまり、まず女性側から、一体女性のニーズは何なのか。女性をもっと口を開くことができるような環境をオーガナイザーとして準備していかなければならないと思います。私が行っているドラマの手法は、女性が自分達で口を開いて、自分達のストーリーを、自己表現をすることができるような準備を、つくっていくためのひとつの試みです。

評価の尺度に関してですが、家族の収入をふやすことを主目的にしている場合があります。しかし、それでは十分ではありません。つまり、じゃ、一体その収入は、だれがその財布のひもを握っているのかということです。男性と女性では、お金の使い方は違います。女性の収入がふえれば、その収入は、ほとんどその家庭のことに使われるということになります。でも、同じように収入を上げてもお金を、鬮鶏などのギャンブルに使ってしまったらどうでしょう。

ですから、本当の効果を測る他の指標が必要になると思います。社会科学の専門家や、研究者や、コミュニティーのオーガナイザーのような人達が、もっと参加していかなければならないと思います。例えばフィリピンに関しましては、最も開放された女性はフィリピン人だと言われておりました。というのは、男性が、給料をそのまま封も切らずに女性に渡すと言われていたからです。中間所得層の私達のような場合には、出費よりも少し多い目の収入があるからいいでしょう。しかし、貧困層のことを考えた場合には、例えば男性が封も切らずに、給料の袋を全部奥さんに渡したとしても、その額は少なく、少ない額の中でどうやりくりしていくかはすべて女性の責任なのです。そういう問題が貧困層にはあるのです。ですから、そういう女性のニーズを女性の口から、聞くことができるような準備をオーガナイザーとしてしていくべきだと思います。

司会： どうもありがとうございました。

ただいまのことで、さっきの目黒先生との関係で、赤松さんに伺いたいですけれども、動きがないところということとの関連なんです。先ほどのお話の中で、女性のグループが最初は三つしかなかったのが、イスラムという文化圏の中で20にもふえていった。文化的背景のことはマーサ・メーニャさんもお触れになりましたけれども、どういう形で女性の組織ができていったのか。何が動機になってできていったのかというあたりをちょっと簡単にお話いただけますか。

赤松：女性の側からレスポンスがない、ニーズが見えない。でも、このニーズが見えないというのは、ある意味ではいわゆる開発関係者のエクスキューズです。見るための努力を払わなかった、聞く耳を持たなかったというだけで、実際には、私自身のことを考えても、人間が生きていれば、何らかのニーズは持っています。

実際には、最初の三つの女性グループは、同じ地域でグループ活動をやっていた男性グループと何か関係を持って、じゃ、私達もそういうグループをつくらうじゃないかという形でできたものなのです。ところが、やはり女性グループの場合、行動半径が限られています。例えば先ほど言ったように、市場にも出られないというように限られていますから、いろいろな意味での社会的な訓練といいますか、経験の蓄積とか、そういうものが非常に限られているという現状があります。したがって、きちんとフォローしていかないと、ステップを踏むのが非常に難しい。

例えばグループをつくっても、人間関係がうまくいかなかったり、コミュニケーションがあります。先ほどどなたかのお話で、1つのグループが30人だということがありましたけれども、この30人という単位は非常に大きな意味を持つんです。というのは、字を読めなかったり、いろいろな経験が少なかったり、そういうようなところで、いかに自分の言いたいことを相手に正確に伝えるか。それが保障されない限りは、グループ活動は不可能です。したがって、30人という規模の意味があるわけですが、その辺についてはもう少し早くに経験をえた男性のグループが徐々にそういうノウハウを移転していくという形で最初は始まりました。

ところが、組織がある程度の規模になりますと、これは、村のリアクションを生んできません。バングラデシュの女性は現金を扱いません。夫がマーケットに行って、米なり野菜なりの現物を買ってきて、これでマネジメントしなさいという。したがって、貯金をする時は、一握りの米をみんなでためていく。ところが、それがたまった時には、息子に頼むか、夫に頼むか、マーケットへ行って売って現金化してもらわなければなりません。ところが、徐々に好奇心といいますか、やっぱり私も行ってみたいわという話になってきます。自分達で徐々に自信を持ってきて、マーケットに2、3人の代表が行く。そうすると、道の途中で、例えば宗教指導者に会って陰口をたたかれたり、非難されたり、そういうことがおこります。けれども、そういう時に、女性達は自分達の行動を正当化していく言葉を持つようになってきます。

多くの場合、彼女達の最大の問題は、自分達の問題は一体何かというこ

とが見えていないことなんです。見えているということは、ほとんど問題は解決したようなものということがあります。私の経験では、ある女性は、宗教指導者に対して、「あなたがもし私の子供に食べさせてくれて、学校へやってくれるんだったら、私は家にいてもいい。でも、あなたはやってくれますか」と言ったそうです。そういうことが積み重なっていくと、必要性を感じている予備軍は周りにいっぱいいるわけですから、「ああ、そういうことだったら、私達だってできるよ」ということで、じゃ、私達もやろうということで徐々に広がっていくわけです。したがって、外からの呼びかけで広がっていく部分と、内から増殖作用みたいな形で広がっていく部分と、それがうまく組み合わさっていないと、非常に難しいケースもあります。

司会：ありがとうございます。田中さん、やはり現場で長い経験をお持ちなんですけれども、このテーマについてはいかがですか。

田中：私は、いろいろな国でいろいろなプロジェクトを見る機会はありましたが、実際に、今、赤松さんのように、自分でプロジェクトを起こして、その地域に入って、実際に地域の人達とやっていくという経験はありません。ですけれども、昨年、3カ月ほどフィリピンに貧困対策のための調査に行きまして、フィリピンの農村地域もたくさん見ることができました。そこで非常に感銘したのは、先ほどリケンさんがおっしゃっていたピープルズ・オーガナイズーション(PO)、それとそれを助けるNGO、地域のNGO、その関係が非常にうまくいっていることでした。その地域でどういうニーズがあるか、そこに住んでいる人達が、どういうことをしたら、自分達の生活がよくなるのかということと一緒に考えようという外部のNGOが地域に入って、1年くらいかけてその地域の人達と一緒に考える、そういうプロセスを踏んでいるんです。その場合に、そういうNGOは、いろいろな言葉を使いまして、バリュー・フォーメーションですとか、ソーシャル・プレパレーション、ケーバビリティー・ビルディング、考え方をみんなで検討していく。その地域の人達の価値観をみんなで考えて、自分達が解決能力をつけていくためにはどうしたらいいか一緒に考えていくという動きがありました。

普通、私達が開発プロジェクトを実施する場合には、1年もその地域に入って、その地域の人達から見た問題という視点では見ないわけです。そこに非常に問題があるし、もっとそういう視点を持つことによって、多額のお金や、大きな施設をつくらなくても、持続性があるプロジェクトがたくさんできていくんじゃないかなという感じを受けました。

司会： ありがとうございます。

それでは、会場の方、多分ご質問、ご意見のおありの方が多んじゃないかと思えますけれども、会場から伺いたいと思います。どうぞお手をお挙げくださいませ。どうぞ、どなたからでも、ご質問、ご意見がおありの方……。

原ひろ子： 皆様のお話を大変興味深く伺ったんですけれども、1つ具体的な質問なんです。

手元に持っております資料「8.貯蓄」というところに、先ほどリケンさんもお話になりましたが、フォースド・セービングス (Forced Savings) — 貯蓄を義務づける制度というのがあります。これは、だれがだれに対して義務づけるのか。その時は、さっきの目黒さんのご質問と関係するかなと思うんですけれども、そのPOの方達が、貯蓄をしなきゃいけないという気持ちになかった時に、みんなで貯蓄をするんだよとお決めになったのか。そこをちょっと詳しくお話いただければと思います。

司会： それでは、これはリケンさんに直接お答えいただいた方がよろしいと思いますので、よろしく願います。

リケン： 養豚のプロジェクトに参加していたベテランの連中達が、「強制的」という言い方をしています。ご関心のある方のために、2ページの契約書を持ってまいりました。豚を1匹渡される時に、この契約書に署名しなければならないのです。その中のいくつかのルールの中に貯蓄をすることという項目が含まれています。グループを組織する時に、貯蓄を習慣づけるにはどうしたらいいか考えました。習慣化するためには互いに圧力をかけなきゃいけない、働きかけなければならない。ですから、女性が女性を説得し合うわけです。「強制」という言葉が悪いのかもしれませんが。もう少し違う言葉を使った方がいいかもしれません。何が何でも貯蓄だというような感じになってしまいますけれども、そうじゃないんです。そういう段階はもう通り越したと思います。

編み物の時には、賃金が得られます。ですから、その得た賃金をある程度天引きしておくわけですから、その意味では、養豚の場合より強制というか、義務的な色合いが強いかもしれません。それが1つの計画の中に組み込まれていたのは、女性達がいざという時のために、貯えをしようと思ったからです。ですからおっしゃるように、強制という呼び方はやめた方がいいですね。

原： だから、義務づけるという表現をなおさなきゃいけない。こういう時にどういう言葉を使うかというのはとても大切だなと思うんです。それはそ

れとしまして、今、リケンさんがおっしゃったように、ああ、貯金していくというのは大事なんだと納得するようになるまでにどうするか、具体的にどのようにやっていくのだろうか。納得をどうやって引き出すのだろうか。

リケン： 具体的な私の経験から申し上げますね。信用組合のよきメンバーとかは何かということですね。会員になる前にセミナーをやりましたら、中流の女性でその場で500ペソをすぐに貯金した人がいました。でも、これは本物ではありません。私達のいう貯金というのは、貧しい女性が一生懸命切り詰めて毎月毎月、これは私の血ですよと言って預けていくものです。ですから、強制 (forced) ということになるわけです。例えばクリスマスに新しいドレスを買いたいけれども、やめるわ。夫は、昔はたばこを1日に10本吸っていたけれども、今は5本にしてくれたのよ、その分よと言って預けるわけです。だから、生活のむだを省いて、そのお金を貯蓄していくという感じだったと思います。

メーニャ： 私どもの場合ですが、伝統的に女性グループのメンバーがそれぞれ少額を拠出して、その時々に必要なメンバーに使ってもらおうという非公式の互助制度がありました。また、女性は家でも、へそくりのようにベッドの下とか、枕の中に入れていざという時のために貯めているわけです。したがって、この考えをさらに推し進めまして、正式の口座を設けるという考えに至ったわけです。

私達のプロジェクトは、女性達を市場経済の主流の中に導き、お金を稼ぎ、使い、銀行がどのような制度のもとで動いているのかを理解することをひとつの目的にしています。また、時には、預金クラブを持つということも大切だと思います。私どもの場合ですと、とにかく預金をする、幾らということではなく、その額は皆様が決めてください。どんな少額でも結構です。私どもは、1つの銀行のような形で運営していますので、支払い不能にどう対処するかということは重大な関心事です。そこで、メンバーが互いに保証人になります。1人の女性が支払えない場合、どのような理由であろうと、何とかして返済してもらおうためのメカニズムが必要です。グループリーダーがその人に話すなど、何らかの手段を使ってやる。預金を持つことによりまして、その支払い不能に対処するということもできると思います。ひとつの方法としては、40%しか預金を一時期に引きおろすことができないという規則をつくりました。

また、1、2例、ケースがありましたけれども、私どものプロジェクトを卒業して、例えば銀行、あるいは金融機関と取り引きするようになったメ

ンバーも出てきます。2~3年ののちに私達の援助が終わっても、自分達で市中銀行と取り引きしていくことができるような能力を身につけるためには、金利も含めてこうしたルールを作ることは必要だと思います。

司会： どうやって納得させるかというところに、まだもう1つちょっと届いていないのではないかという感じがするんですが、それについて、例えば預金をする、貯金をするということはいいことなのだと言って説得をするのか、それとも、あなたがしないとみんなが困るから、あなたもぜひするべきだという形で説得をしていくのかとか、何かそのあたりでお話いただける方はありませんか。

リケン： メンバーに貯金の必要性を理解してもらう時に、生活の中で計画外に不意にお金の要る場合がどのくらいあるか考えてもらいました。学校は必ず7月に始まります。ですから、4月までにクレジット・ユニオンの方に行くということもできます。また、子供が生まれるということになりますと、9か月後ということになりますから、計画が可能なわけです。あるいは雨期、乾期、クリスマス、卒業なども、時期が決まっているわけですね。ですから、こういうお金の必要な時に備えて計画することが大事だとメンバー同志で話し合って理解してくれます。死とか、税金のように、もちろん計画することのできないものもあります。でもたいていの事はあらかじめ備えをして、計画をたてておけばやりくりが楽になるのだということがわかってきて、それが貯金への意欲につながると思います。

三村： リケンさんに質問があります。

サンミゲール・プロジェクトを訪れたことがあり、素晴らしいプロジェクトだと思います。しかし、1つ質問があります。エマのような素晴らしいリーダーを持つということがプロジェクトの成功のかぎになると思います。UNIFEM、あるいはフィリピン政府も同じようなプロジェクトのスキームを、フィリピンの他の地域や、他の国でも導入したいと考えていらっしゃると思います。でも、もしエマのようなリーダーがいなかったらサンミゲールのプロジェクトのようなあれほどの成功は得られないと思います。いろいろな地域において、同じような経過を積んでいくということはどうでしょうか。あるいはリーダーといった重要なファクター、いい組織化をすること、ネットワーキングといったものが実現できるものかどうかでしょうか。

リケン： 私の体験からまたお話をさせていただきたいと思いますが、時には、リーダーを探さなくてはならないこともあります。例えばエマは教師をやめた方で、65歳で、健康で、知的能力も最高のところにありまして、組織能力

も備えていました。リーダーにふさわしい女性は長いこと探せば、必ず見つかるというのが私の心情です。あらゆるところにいます。ですが、時にはその機会が与えられていない。ですから、そういった扉を開けて発見するという事です。ですから、私のように組織化をする者は、識別する、鑑別する目を持って、そういう人を見つけるということが大切だと思います。これも1つの能力だと思います。そうしますと、彼女達の数が自然にふえていくということになると思います。基本的な素質を持っている人をおかぎ分けることができれば、彼女達リーダーとしての能力を発揮できると思います。

久場： どなたのご発言の中にも、その前のマーガレット・シールズさんのお話の中にも、インフォーマル・セクターというお言葉がありました。このインフォーマル・セクターは、どういう性格のものなのかというご説明をちょうだいできればと思います。

例えば2つばかりお願いしたいんですが、インフォーマル、フォーマルの違いについては、ILO等の一定の規定があるかと思うんですけども、お使いになられたそれぞれの国でのインフォーマル・セクターの特徴をご説明いただきたい。できましたらば、フォーマル・セクターとどう違うのか。あるいはインフォーマルからフォーマルへということを目指しているのか。フォーマルとの関係ですね。それを伺いたい。

もう1つ確かめさせていただきたいと思いますのは、私どものような日本に今住んでおります者にとりましては、インフォーマル・セクターは非常にわかりにくいと思うんです。ご承知のように、収入を得るフォーマル・セクター、雇用労働を初めとしまして、収入を得る労働とボランティアと家事労働、この三つの分け方を日本の場合はおおむねしていますが、それとインフォーマル・セクターは違うわけですし、もしご説明いただければ、例えば先進工業国の中での女性労働のこういう部分には、ご発言の方々のおっしゃっているインフォーマル・セクターは対応するのではないかというようにヒントがあれば、それもあわせてご説明いただければ大変ありがたいと思います。

リケン： 労働人口に入るということは、どこかの会社の従業員になるということなんです。そうすると、正式の雇用者と被雇用者の関係ができるわけです。ということになりますと、労働法に基づいて仕事をする事ができる、組織化をすることができる。つまり、労働組合に入ることもできるし、組合を作る権利が生まれるわけです。労働省が各政府にありますから、この労働省が中心となって労働関係の安定を図っています。これがフォーマル・

セクターなんですけれども、インフォーマル・セクターということになりますと、こういうものがなくなってきます。

途上国ではインフォーマル・セクターで働く人々が増加していますが、インフォーマル・セクターは目に見えない場合が多いのです。私のオフィスには、警備会社から派遣されて警備をしている人がいるんですけども、この警備員はフォーマル・セクターで仕事をしています。一方サンミゲールには家で縫製業に携わっている下請の女性達があります。そういう人達はインフォーマル・セクターに分類される、立場の弱い人々です。彼女達は業者と雇用関係にはありません。例えばサンミゲールにおきまして、民間業者に対して労働組合組織をつくらうというようなことを言うと、会社は「嫌だ。そんなことをやられるんだったら、仕事をやらないぞ」と言ってしまうと、その組織化さえもできないということです。ですから、インフォーマル・セクターというのは、ある意味では、組合をつくるのができないような、労働法で守られることがないような、そういうようなところがインフォーマル・セクターということが言えると思います。

また非常に零細な事業です。それから、地下経済とでもいいでしょうか、登録されていない小規模な商いも女性の手にあると思います。法律は、なるべく地下経済を表面化させようという努力をしています。こういう地下経済の人達は、現在、税金を払わなくて済んでいるんです。政府は、なるべくこの地下経済の人達をフォーマル・セクターに取り込みたいと思っているのだけれども、地下経済の人達は、政府からとやかく言われたくない。政府からの管理を受けたくないということで、なるべくそういう表面化を避けようとしています。ですから、インフォーマル・セクターは保護も管理もなく、そしてそこで働く人達の数がどんどん増えているという状況にあると思います。

メーニャ： ケニアの経験をちょっとお話してみたいと思います。

フォーマル・セクターは、正式な組織ということになります。例えばいろいろな企業があります。正式にパートナーシップが登録されているような企業や、株式が正式に上場されているとか、有限会社であるとか。

それに対して、インフォーマルということになりますと、法に守られていないといいますか、法の下で活動していない企業ということになります。例えばケニアの場合には、その市当局の許可によって、建築法に沿わない仮の建物をつくって商売をすることができるんです。ですけども、命令されたら、24時間以内にその建物を取りこわさなければならないという法律があります。インフォーマル・セクターは、まず資金も少ないですし、単

純な技術を使っています。開発途上国におきましては、現在、政府がますますこのインフォーマル・セクターに注目し始めております。例えばケニアにいたしましても、1983年から1987年の間に、インフォーマル・セクターで働く人の数は年間で9%伸びております。これに対して、フォーマルの方で働いている人達のは4%しか伸びていません。インフォーマル・セクターは資本もあまり要らないし、地元の原材料を使うので少ない投資で雇用創出をすることができるという長所があります。

しかし、問題もあります。例えば仲介業の人達がやってきて、インフォーマル・セクターの生産者から安価な値段でバスケットを買い、それを市場に持って行って、すごく高いお金で売る。そういう悪用されるという問題もあります。インフォーマルであるがために、悪用されるという問題があり、もっとマーケティングなどの力をつけていかなければなりません。

司会： ありがとうございます。

目黒先生、今のご質問と絡みまして、日本でのインフォーマル・セクターとは何かということとも絡みまして、インフォーマル・セクターについて何かご発言を頂戴できますでしょうか。インフォーマル・セクターは、日本では本当になじみにくい。しかし、国際的には今非常に重要だと言われてきているテーマですね。

目黒： 久場さんがさっきご指摘になったのは、経済学の領域で常識的に考えるところだというお話で、ただ途上国の場合には、違った使い方をしているということですね。お二人のお答えにもありましたように、やはり単なる収入の有無ということではなくて、具体的な条件は異なるにしても、ほかの言葉を使うと、メイン・ストリームの中に入ってこないという表現もできるかと思います。非常に不安定で、マクロ経済の中に入ってこない部分で、非常に重要な活動なんだけれども、それが評価されないし、むしろ搾取されるような状況にあるというところでの問題性が大変大きいんじゃないかと私はとらえておりました。

司会： ありがとうございます。

このテーマは午後のセッション2でもまた出てくることだと思います。そちらでお手をお挙げの男性の方がおいでになりますので、どうぞご発言をお願いします。

榎原： 国連の開発が30年前から始まっているいろいろ言われているんですけども、貧困問題はなかなか解決しないと言われております。現実に毎日4万人の子供が死んでいる。ケニアの事例ですと、5歳未満児の健康及び栄養状態がよくなったとレポートの中に書いてあります。どういう結果が出てきたの

かというのが1つ。つぎに、私は子供達の命を守るという運動をやっているんですけども、どういうプロジェクトが効果的なのかについて、ご経験からあれば教えていただきたい。

司会： どうもありがとうございました。

では、大体時間が参っているものですので、メーニャさん、簡単にお問い合わせいたします。

メーニャ： 非常にいい点を指摘をしていただいたと思います。まだまだ低栄養の子供達、乳幼児の死亡率はケニアでも高いんです。ユニセフがその分野でいろいろ努力をしています。私どものプロジェクトを始める前にまず基礎調査をいたしました。それで気がついたのですけれども、低栄養児がまだまだ多いということです。身長に対する体重の割合という指数を使って測定し、プロジェクトに参加している家庭の同じ児童を2年ごとにフォロー・アップしました。2年たってもう1回調査してみたら、健康状態がとってもよくなったという1つの成果が得られました。これは、ケニアの人口全体に関して言えるのではなくて、プロジェクトに参加していた家庭の児童に対してだけ言えた。これでお答えになったでしょうか。

司会： ありがとうございました。これでセッション1を終わらせていただきたいと思います。

司会（鈴木国際協力事業団国際協力総合研修所次長）： どうもありがとうございました。これで午前の部を終了いたします。

午後の部は2時から開始させていただきます。2時から、さきほどケニアのメーニャさんが言及されましたが、私ども国際協力総合研修所が今年度作成いたしました映画、『この手で未来を』という映画を上映いたしますので、ぜひごらんいただきたいと思います。

映画『この手で未来を』より

